第3章 公立図書館における司書有資格者の実態調査

3 - 1 . 調査の概要

(1)調査の趣旨及び目的

全国の公立図書館(都道府県立及び市区町村立図書館)に勤務する職員のうち、司書の資格を持つ職員に対して、司書資格取得に係る経緯や司書としての発令の有無、あるいは司書資格を有する専門職員としての業務内容などについてアンケート調査を実施し、公立図書館における司書有資格者の実態を把握した。

(2)調査の対象

都道府県立図書館及び市区町村立図書館の司書有資格者を対象とした。

なお、都道府県・市区町村とも本館(中央館)1館を対象とし、各館5名程度の司書を対象とした。

(3)調査の方法

方法: 都道府県教育委員会、市区町村教育委員会を通じて、各都道府県立図書館、市 区町村立図書館に勤務する司書にアンケート票(フロッピーディスク)を郵送 にて送付した。回答は各館からそれぞれ電子メールにて回収した。

時期:平成19年1月9日~平成19年1月25日

(4)調査項目

回答者の属性

司書資格の取得経緯

司書としての図書館での勤務実態

司書資格制度のあり方や司書の資質向上に向けた課題

(5)回収状況

対象	想定対象数	回収数	想定対象者に対する 回収率
都道府県立図書館司書	47×5人=235	189	80.4%
市区町村立図書館司書	1,518×5人=7,590	3,898	51.4%

(6)その他

表・グラフ中で、各回答方法等について以下のように標記した。

- ・SA...単一回答 (「あてはまるものひとつを選択」と聞いた設問)
- ・MA...複数回答(「あてはまるものすべてを選択」と聞いた設問)
- ・FA...自由回答
- ・平均多重回答数…MAの設問について1回答者あたりいくつ選択したか(回答数の平均)

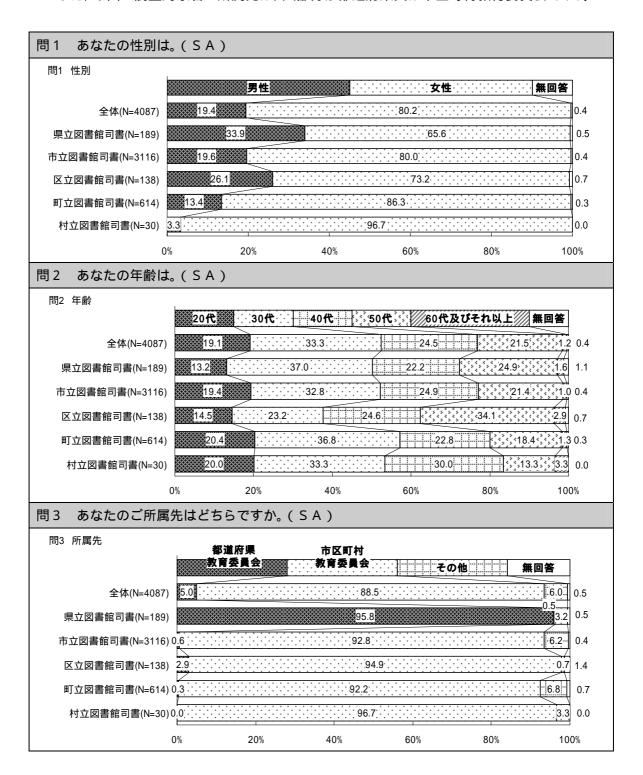
3 - 2 . 調査の結果

(1)回答者の属性

性別·年齡·所属先

回答者の8割が「女性」であり、年齢は20~50歳代それぞれの年代が2~3割をほぼ均等に占めている。

また、今回の調査対象者の所属先は、大部分が都道府県又は市区町村教育委員会である。



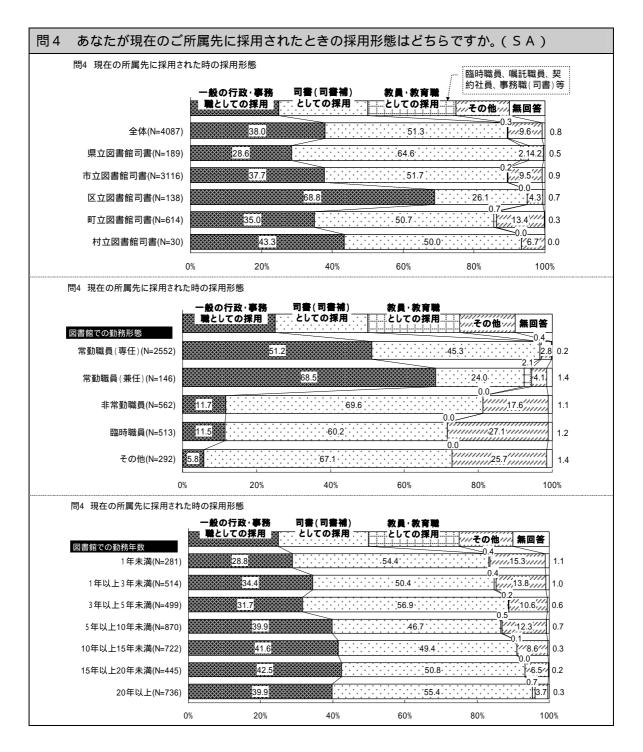
採用形態

採用形態をみると、全体では「司書(司書補)としての採用」が5割を占めている(下図上)。

県立・市区町村立図書館別でみると(下図上)、区立図書館では約7割が「一般の行政・事務職としての採用」であり、「司書(司書補)としての採用」は26.1%と他と異なる傾向を示している。

図書館での勤務形態(問6、後述)別でみると(下図中)、常勤職員は専任・兼任とも「一般の行政・事務職としての採用」が半数以上となっている一方、非常勤職員や臨時職員は6割以上が「司書(司書補)としての採用」である。

図書館での勤務経験年数(問7、後述)別でみると(下図下)、勤務経験年数が長い人の方が短い人よりも「一般の行政・事務職としての採用」の割合が高い傾向がみられる。

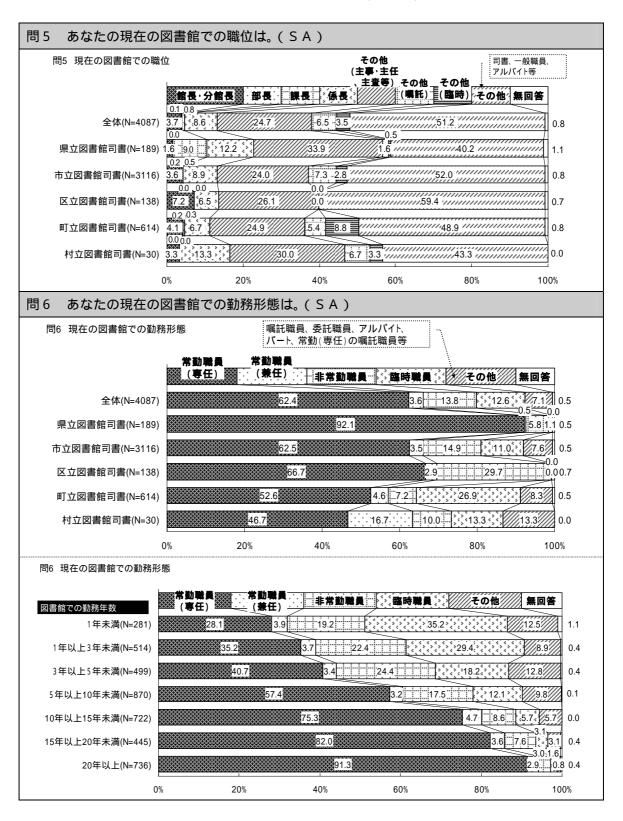


図書館での職位・勤務形態

図書館での現在の職位は「主事・主任・主査等」が多い(下図上)。

図書館での勤務形態(下図中)をみると、県立図書館では9割が専任の常勤職員であるのに対し、市区町立図書館では5~6割程度と低く、村立図書館では5割を切っている。一方、兼任の常勤職員は村立図書館で16.7%と高い。

なお、勤続年数が長いほど常勤職員の割合が高くなる(下図下)。

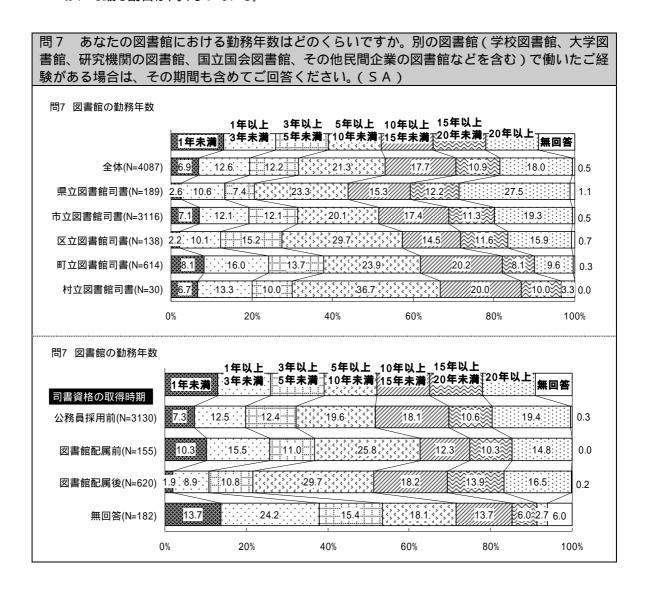


図書館での勤務年数

図書館での勤務年数をみると(下図上)、10年以上と比較的長期間勤務している人と10年未満の人とで概ね半々の割合である。

県立図書館と市区町村立図書館の別でみると(下図上)、県立図書館や市立図書館より村立 図書館の職員の方が10年未満の人の割合が高い傾向が見られる。

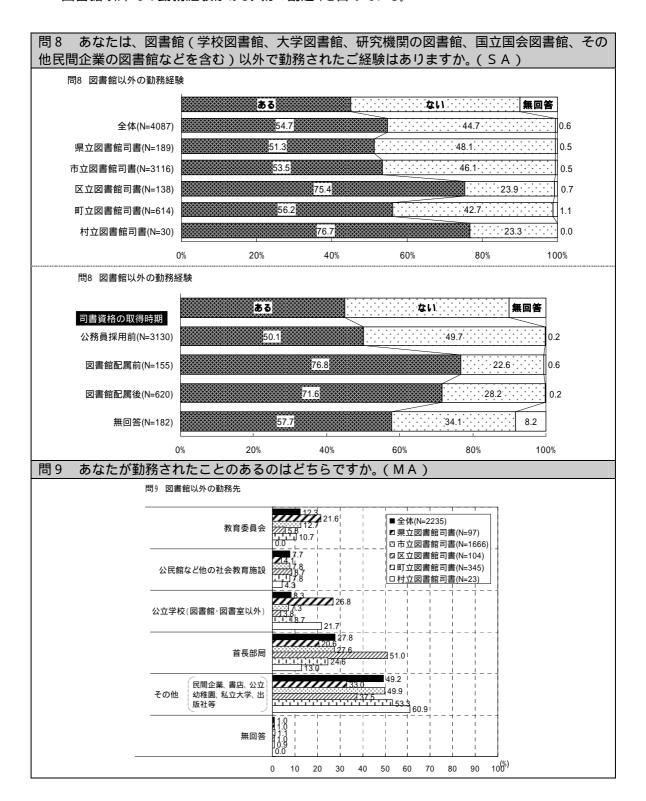
なお、司書資格の取得時期(問10、後述)別に図書館での勤務年数についてみると(下図下)、「20年以上」と長い年数図書館で勤務している人は、公務員として採用される前に司書資格を取得した人において19.4%と最も高い割合となっている。一方、「5年以上10年未満」や「10年以上15年未満」、「15年以上20年未満」では、図書館に配属された後司書資格を取得した人において最も割合が高くなっている。



図書館以外での勤務経験

図書館以外での勤務経験(下図上)は、「ある」が5割を占めており、図書館以外の勤務では首長部局や教育委員会のほか、民間企業なども見られる(下図下)。

司書資格の取得時期(問10、後述)別にみると(下図中)、公務員として採用される前に司書資格を取得した人では、図書館以外での勤務経験がある人とない人がほぼ同率となっている。一方、公務員として採用された後でかつ図書館に配属される前に司書資格を取得した人では、図書館以外での勤務経験がある人が8割近くを占めている。



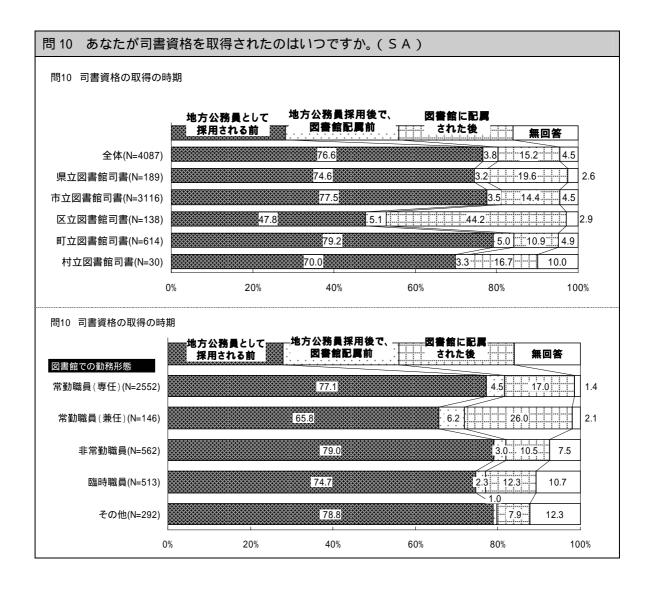
(2)司書資格の取得経緯

司書資格の取得時期

司書資格は「地方公務員として採用される前」に約8割が取得しており、約15%は「図書館に配属された後」に取得している(下図上)。

ただし、区立図書館の職員では、他と異なり、「図書館に配属された後」に司書資格を取得している人が44.2%と高い割合を占めている点が特徴的である(下図上)。

図書館での勤務形態(問6)別にみると(下図下)、兼任の常勤職員では、「図書館に配属された後」に司書資格を取得している人の割合が26.0%と高く、「地方公務員採用後で図書館配属前」に司書資格を取得した人の割合も6.2%と他よりも高い点が特徴的である。

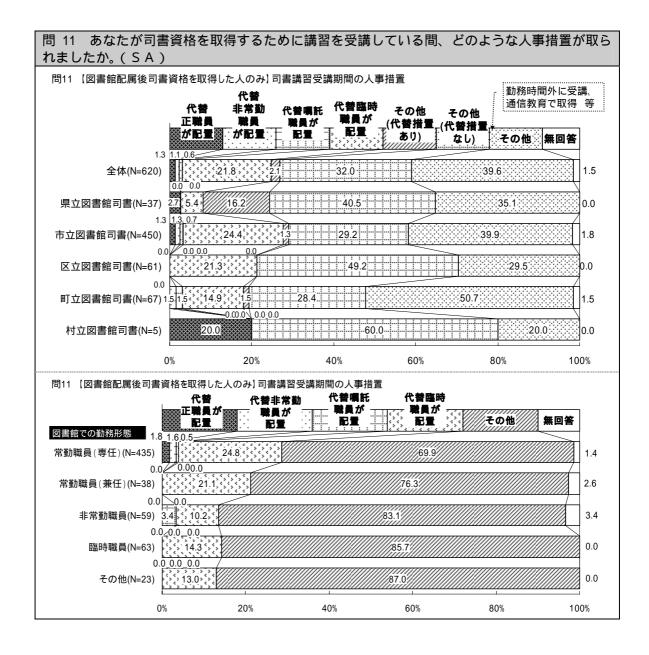


司書講習等の受講期間中の人事措置

図書館に配属された後に司書資格を取得した人について、司書講習を受けている期間の人事措置をみると(下図上)、何らかの代替人員が配置されていたというケースは全体では約27%にとどまっている。「その他」として勤務時間外に受講したり通信教育で取得したという人が約4割を占めており、また同じく「その他」として特に代替の人員が配置されるようなことはなかったという人が32.0%と比較的高い割合となっている。

県立図書館と市区町村立図書館の別でみると(下図上)、県立図書館及び市区立図書館では、何らかの代替人員が配置されていたケースが25%前後みられ、特に市区立図書館では、代替の臨時職員が配置されていた人がそれぞれ24.4%、21.3%となっている。一方、村立図書館では、代替の正規職員が配置されていたケースが20.0%と高い割合を占めている。

なお、図書館での勤務形態(問6)別にみると(下図下)、常勤職員では代替の臨時職員が配置されていたケースが20%以上と比較的高くなっている。また、代替の正職員、非常勤職員が配置されていたケースは、専任の常勤職員のみでみられる。

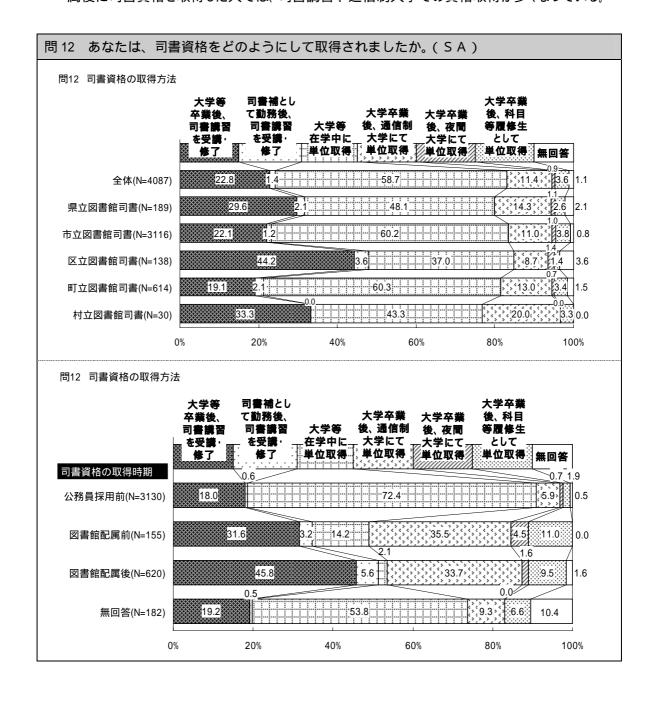


司書資格の取得方法

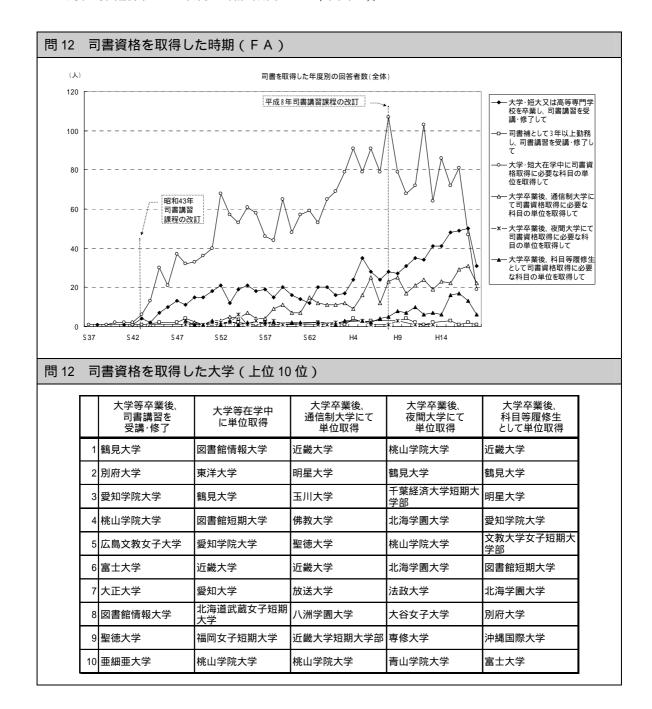
司書資格の取得方法(下図上)は、大学・短大在学中に司書資格取得に必要な科目の単位を取得した人が6割を占め、その他は大学等卒業後に司書講習を受講して取得したか、あるいは通信制大学で取得した人が比較的多くみられる。

図書館に配属された後に司書資格を取得した人が4割を占めている区立図書館の職員では、 大学等卒業後に司書講習を受講して司書資格を取得した人の割合が4割を超えている(下図上)。

司書資格取得時期別でみると(下図下)、公務員として採用される前に取得した人では、大学や短大在学中に単位を取得したケースが7割以上と高く、公務員として採用後又は図書館配属後に司書資格を取得した人では、司書講習や通信制大学での資格取得が多くなっている。



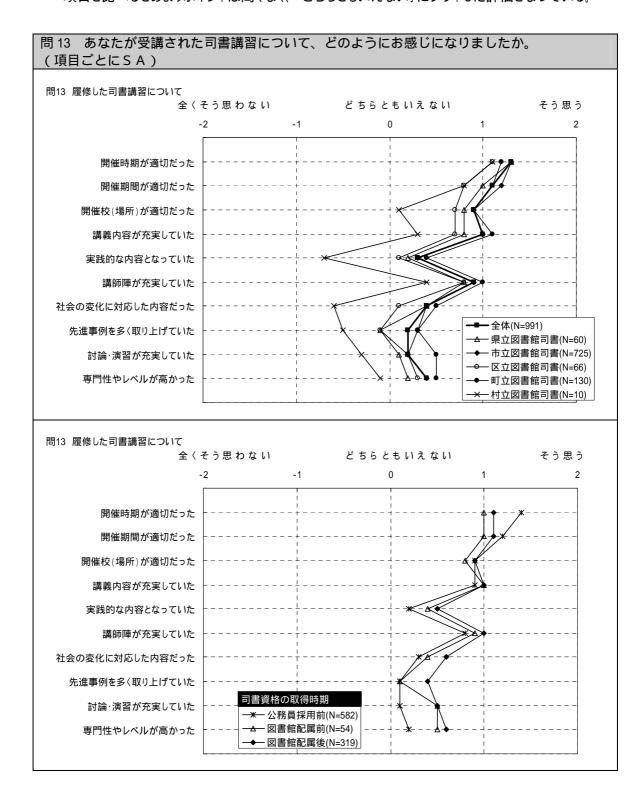
司書講習課程の改訂された平成8年をピークに大学・短大での単位取得は減少傾向にある一方、司書講習による取得は増加傾向にある(下図上)。



受講した司書講習への感想

問12で「司書講習を受講・修了」して司書資格を取得したと回答した人について、受講した司書 講習の感想をみると、開催時期や開催期間、開催場所(校)などについては概ね評価が高く、 また講義内容や講師陣が充実していたという評価も比較的高い。

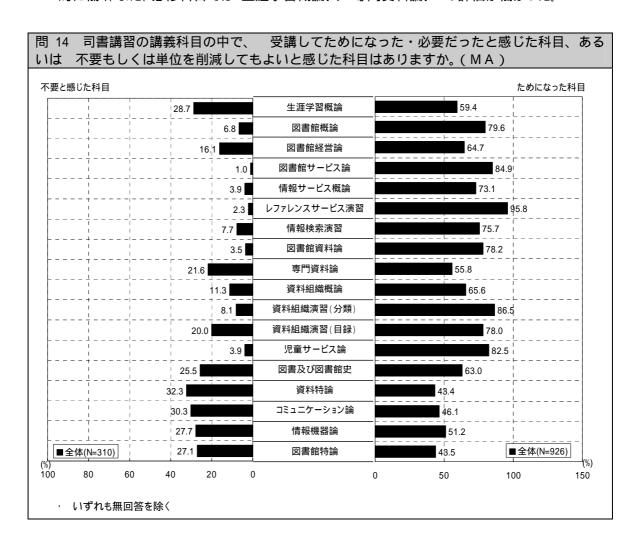
一方、「実践的な内容となっていた」や「先進事例を多く取り上げていた」、「討論・演習が充実していた」など、実務に役立つ実践的な講習であったかどうかに関する項目については、上記の項目と比べるとあまりポイントは高くなく、「どちらともいえない」にシフトした評価となっている。



司書講習の講義科目

司書講習で、ためになった科目としては、「レファレンスサービス演習」「資料組織演習(分類)」「図書館サービス論」などへの評価が高く、実務におけるニーズの高い内容について必要性が高く示されていることがうかがえる。そのほか、「図書館概論」などの基礎的な科目への評価も比較的高かった。

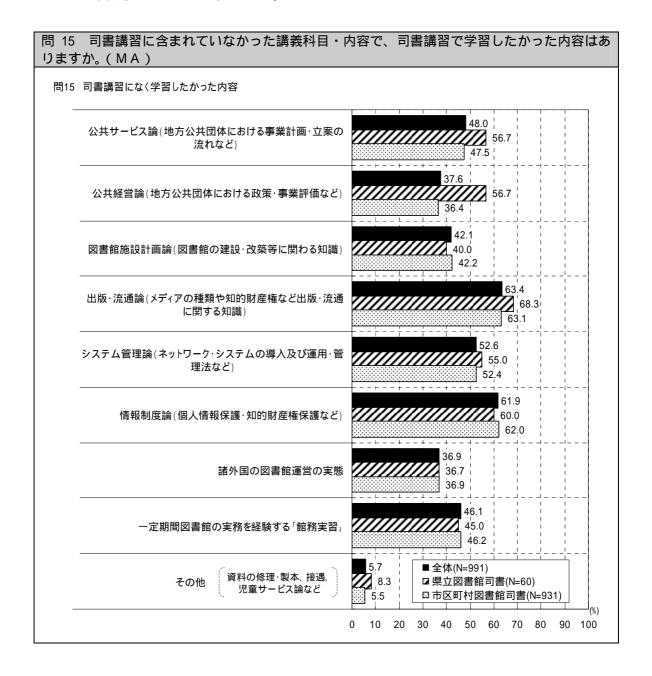
一方、不要と感じた科目では「資料特論」「コミュニケーション論」等の選択科目の評価が全般的に低く、また、必修科目では「生涯学習概論」や「専門資料論」への評価が低かった。



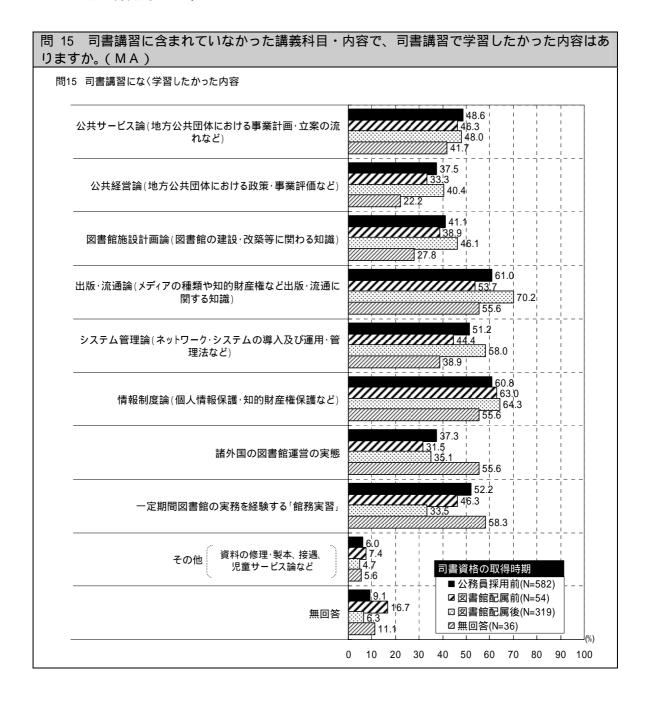
司書講習になく学習したかった内容

司書講習に含まれていなかった講義科目・内容で、学習したかった内容としては、「出版・流通論」や「情報制度論」など知的財産権などに係わる内容や、「システム管理論」・「公共サービス論」への要望がやや高かった。

特に県立図書館の職員と市区町村立図書館の職員とで比較すると、特に「公共経営論」については県立図書館の職員で56.7%と高い割合となっており、マネジメントに係る講義の必要性をより強く感じていることがうかがえる。



司書資格の取得時期別で比較すると、特に図書館配属後に司書資格を取得した人では、「出版・流通論」や「システム管理論」について公務員採用前あるいは図書館配属前に司書資格を取得した人よりも高い割合となっており、実務での必要性が特に高い内容であるといえる。また、公務員採用前に司書資格を取得した人では、「館務実習」への要望が他よりも高くなっている点も特徴的である。

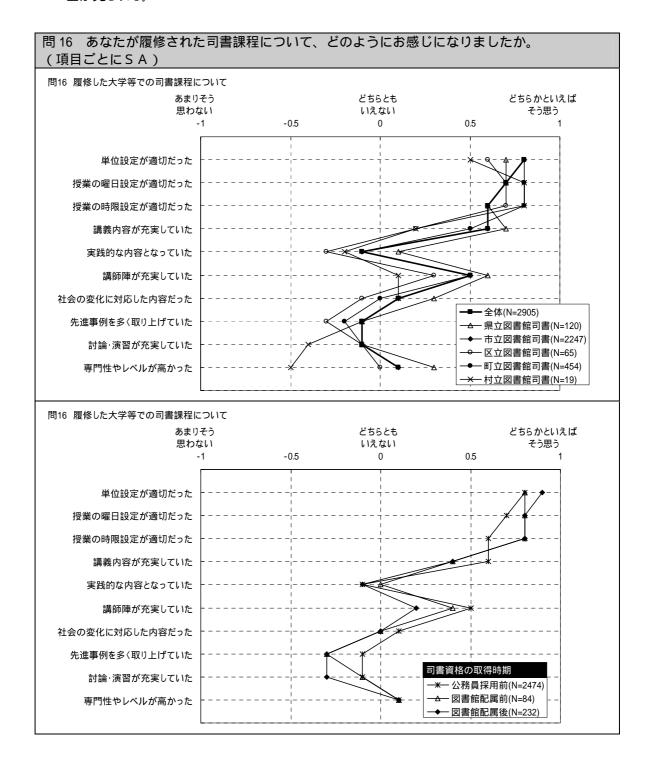


履修した大学等での司書課程の感想

問12で「大学等で司書課程を履修し単位を取得」して司書資格を取得したと回答した人について、受講した司書課程に対する感想としては、単位の設定や授業の曜日・時限設定などについては評価が高くなっており、講義内容や講師陣への評価も比較的高い。

一方、「実践的な内容となっていた」や「先進事例を多く取り上げていた」、「討論·演習が充実していた」などはあまり評価が高くない。

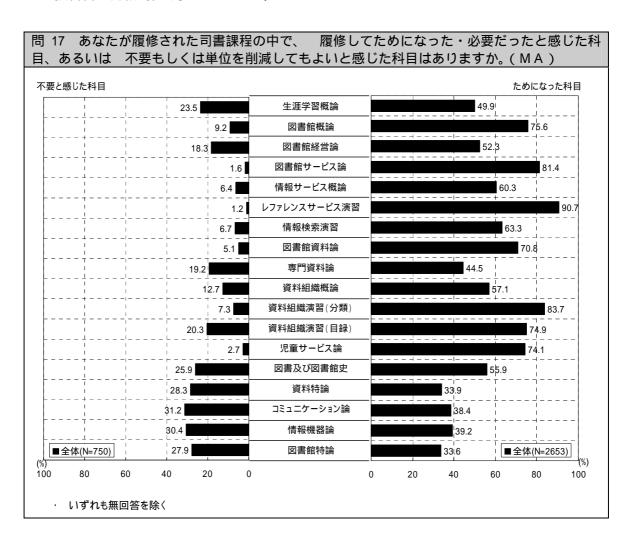
司書資格の取得時期別に比較すると、特に講師陣に対する評価については取得時期によって 差が見られる。



履修した司書課程の科目の感想

司書課程でためになった科目としては、司書講習と同様の傾向が見られ、「レファレンスサービス演習」や「資料組織演習(分類)」、「図書館サービス論」などへの評価が高く、実践的な内容への興味の高さがうかがえる。

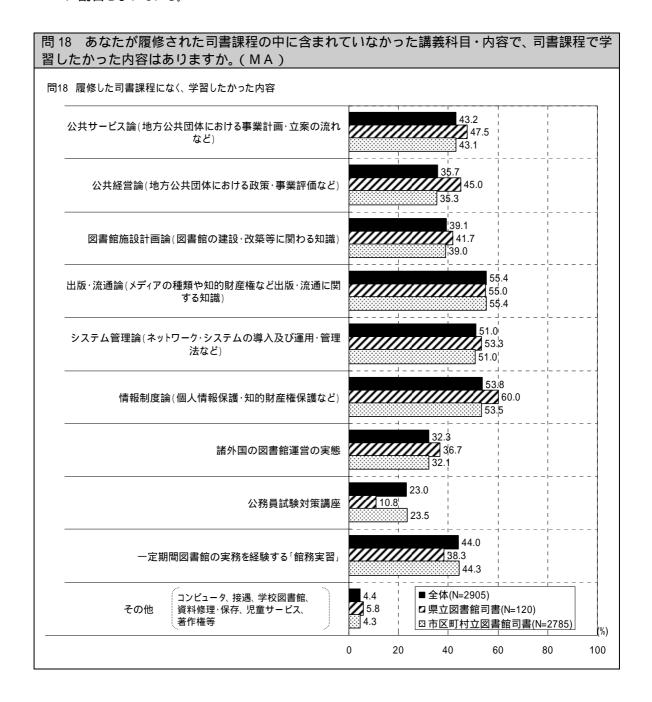
一方、不要と感じた科目としては、「コミュニケーション論」や「情報機器論」、「資料特論」等の選択科目が比較的多〈挙げられている。



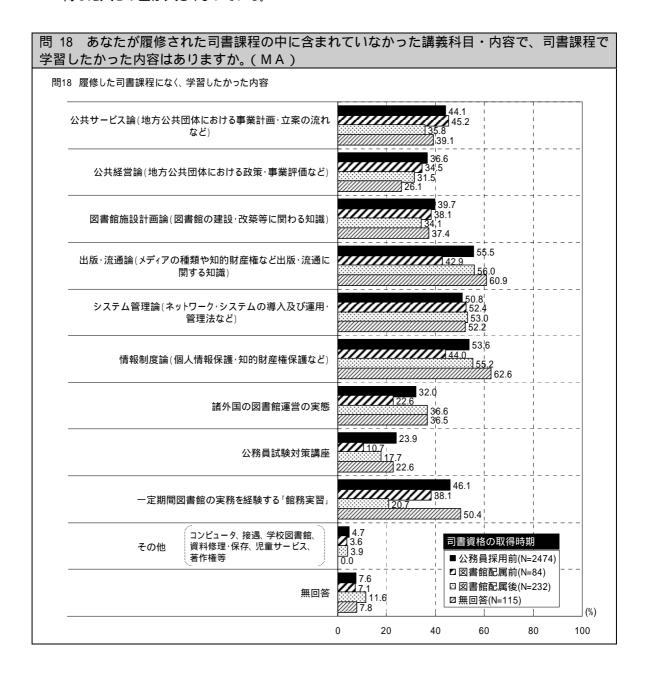
履修した司書課程になく、学習したかった内容

司書課程に含まれていなかった講義科目・内容で、学習したかった内容としては「出版・流通論」や「情報制度論」、「システム管理論」などが比較的多く挙げられている。

県立図書館の職員と市区町村立図書館の職員とで比較すると、概ね類似した傾向がみられるが、「公共サービス論」や「公共経営論」、「情報制度論」などでやや県立図書館職員の方が高い割合となっている。



司書資格の取得時期別で比較すると、概ね類似した傾向がみられるが、司書講習と同様、「館務実習」については公務員採用前に司書資格を取得した人と図書館配属後に司書資格を取得した人との差が大きくなっている。



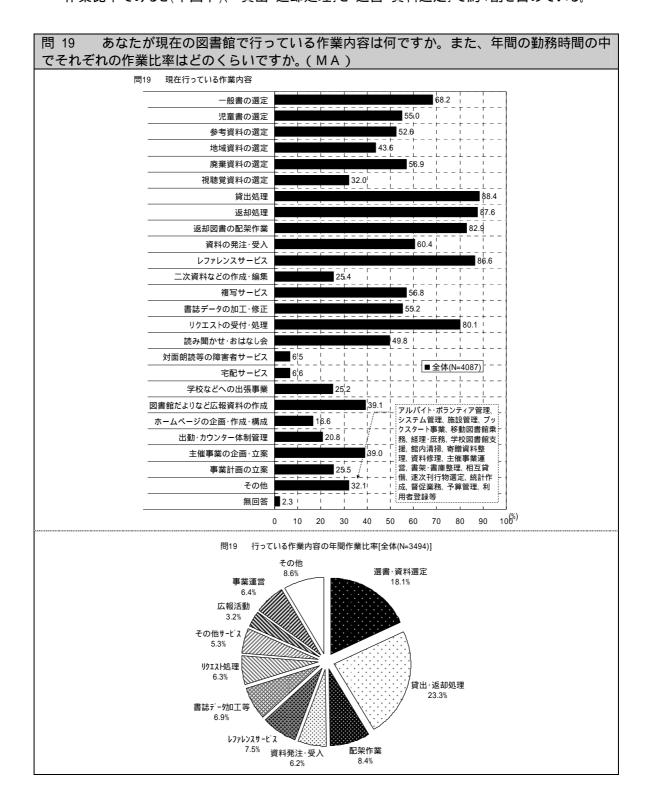
(3)司書としての図書館での勤務実態

図書館で行っている作業内容

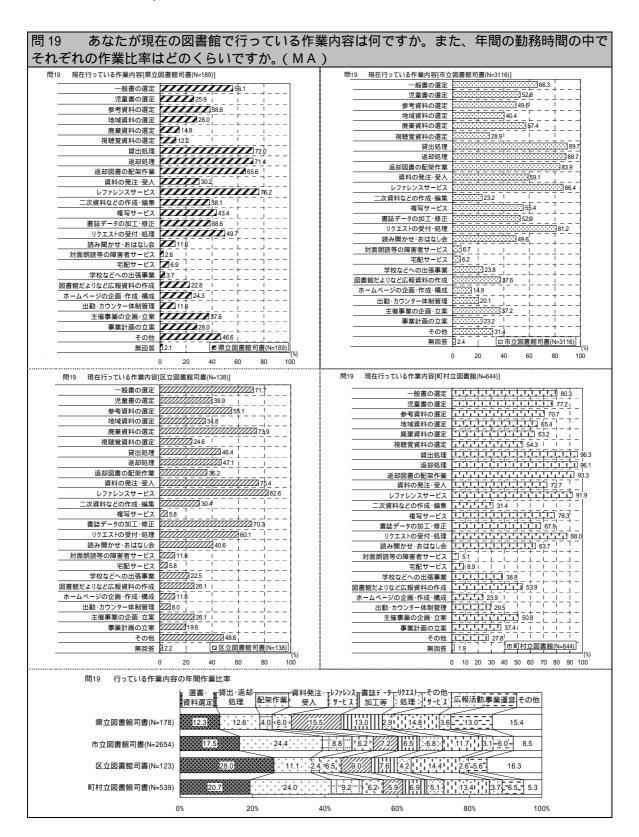
)図書館で行っている作業

図書館で行っている作業としては(下図上)、貸出・返却処理や返却図書の配架作業、レファレンスサービス、リクエストの受付・処理などが8割の回答者から挙げられている。

作業比率でみると(下図下)、「貸出・返却処理」と「選書・資料選定」で約4割を占めている。

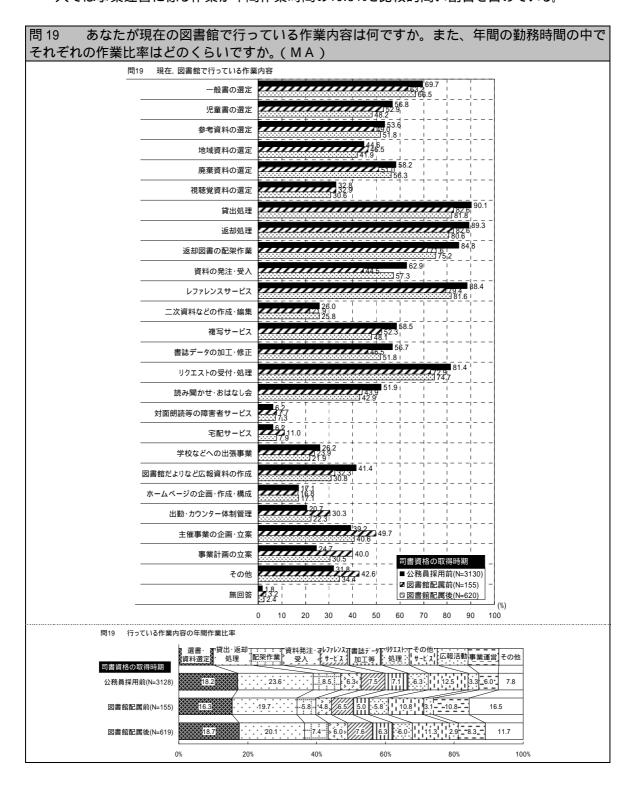


県立・市区町村立図書館の別でみると(下図棒グラフ)、町村立図書館の司書は多様な作業に従事している一方、県立図書館ではある程度作業の分業化が進んでいる状況がうかがえる。 年間の作業比率では(下図帯グラフ)、県立図書館では事業運営やレファレンスサービスに比較的時間を費やしている一方、市町村立図書館では貸出・返却処理に多くの時間が割かれていることがわかる。

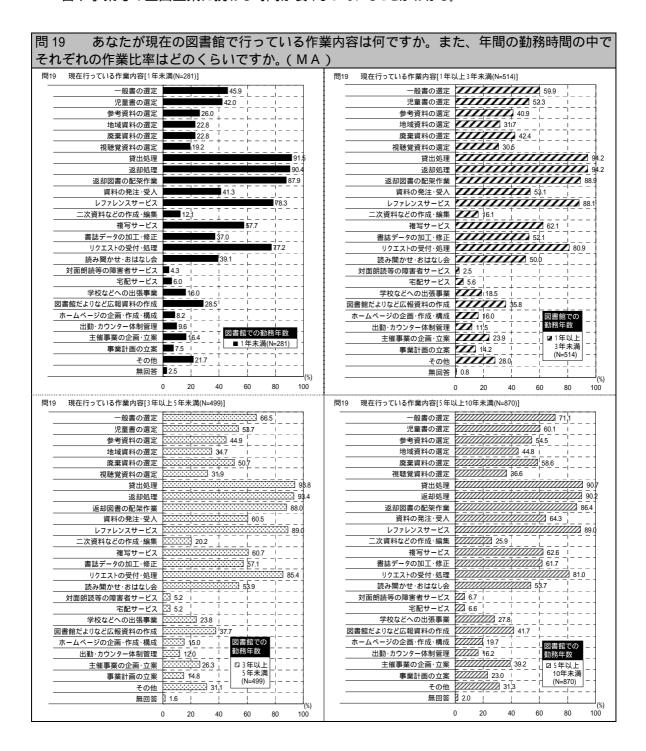


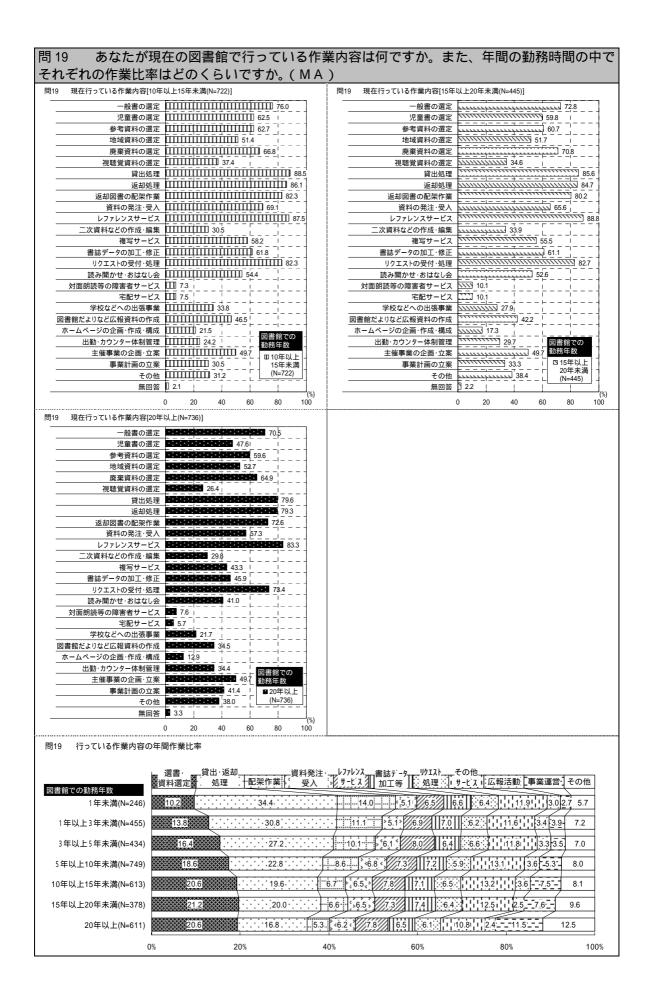
資格取得時期別でみると(下図棒グラフ)、公務員採用前に司書資格を取得した人は多くの作業項目で従事している割合が最も高くなっている一方、公務員採用後でかつ図書館配属前に司書資格を取得した人では、主催事業の企画・立案や事業計画の立案など事業運営に係る項目で特に従事している割合が高くなっている点が特徴的である。

年間の作業比率をみると(下図帯グラフ)、公務員採用前に司書資格を取得した人は選書作業 や貸出・返却・配架処理などに比較的多くの時間を割いている一方、図書館配属前に取得した 人では事業運営に係る作業が年間作業時間の10.8%と比較的高い割合を占めている。



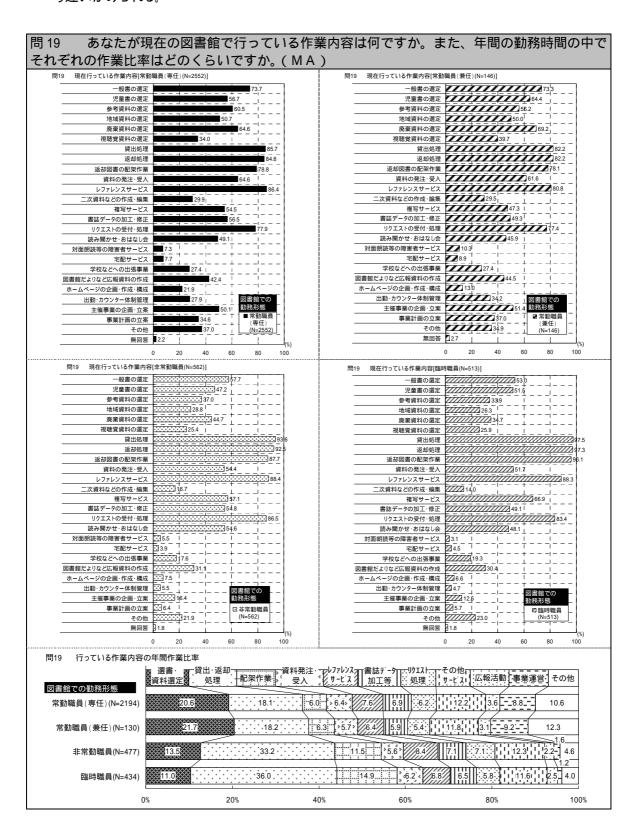
図書館での勤務経験年数別にみると(下図及び次頁棒グラフ)、貸出・返却処理については経験年数が浅い職員の方が従業比率が高い一方、「図書館だよりなど広報資料の作成」や「主催事業の企画・立案」などについては経験年数が長くなるにつれて従業比率が高くなっている。年間の作業比率でみても(次頁下帯グラフ)、図書館での勤務経験年数が長いほど、図書館運営や事業等の企画立案に携わる時間が長くなっていることがわかる。





常勤/非常勤の別でみると(下図棒グラフ)、特に選書業務や主催事業の企画・立案など運営 に関わる業務については常勤職員が従事している割合が高い。

年間の作業比率でみても(下図帯グラフ)、非常勤職員や臨時職員は貸出・返却処理や配架作業に従事する時間が長い一方、常勤職員は選書作業や事業運営に携わる時間が長いという違いがみられる。



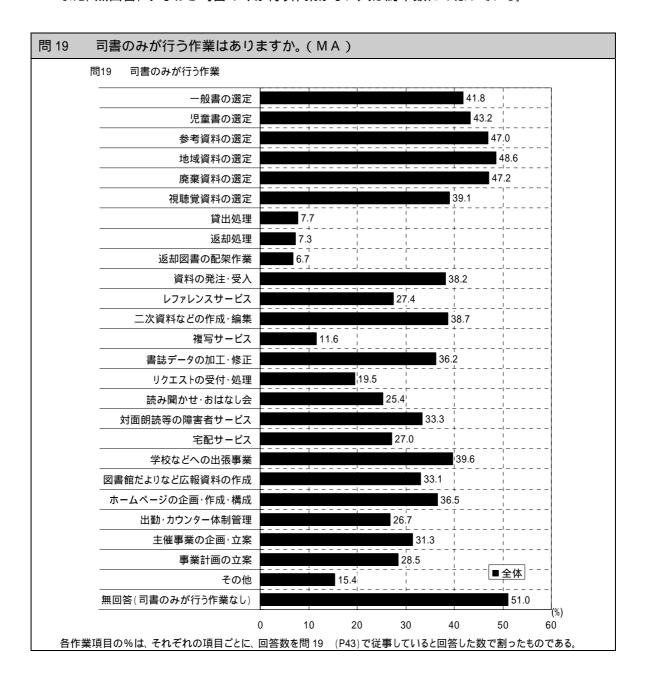
) 司書のみが行う作業

それぞれの作業について司書のみが行っているとされた割合をみると、「一般書の選定」や「児童書の選定」、「参考資料の選定」、「地域資料の選定」、「廃棄資料の選定」など、選書に関わる作業については、従事している人の約4~5割程度が司書のみが行うとしている。

このほか、司書のみが行うとされた割合の高い作業としては、「学校などへの出張事業」や「二次資料などの作成・編集」、「資料の発注・受入」、「ホームページの企画・作成・構成」、「書誌データの加工・修正」などが挙げられる。

一方、8~9割の人が従事している「貸出処理」や「返却処理」、「返却図書の配架作業」についてみると、それらを司書のみが行うとした人は7%前後と非常に低く、司書の専門性があまり必要とされない作業に多くの時間を割かれていることがうかがえる。

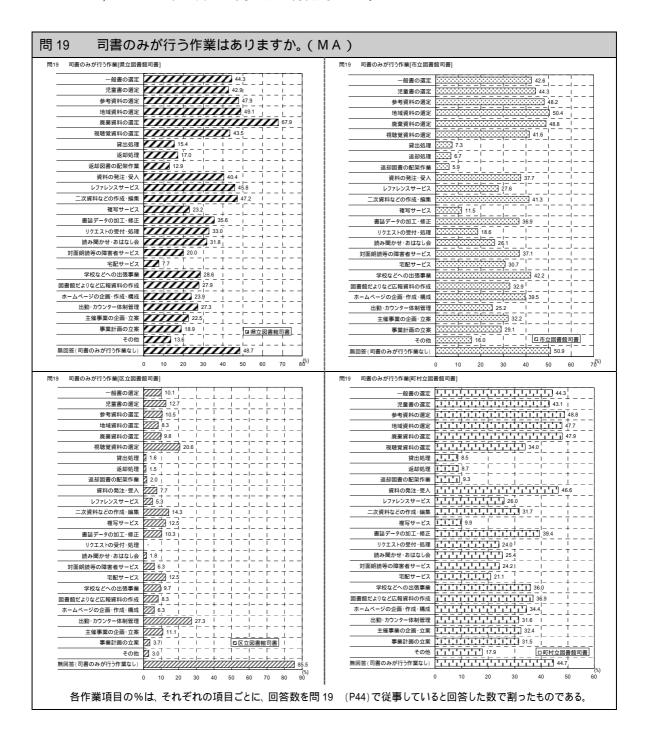
また、無回答、すなわち司書のみが行う作業がない人は約半数にのぼっている。



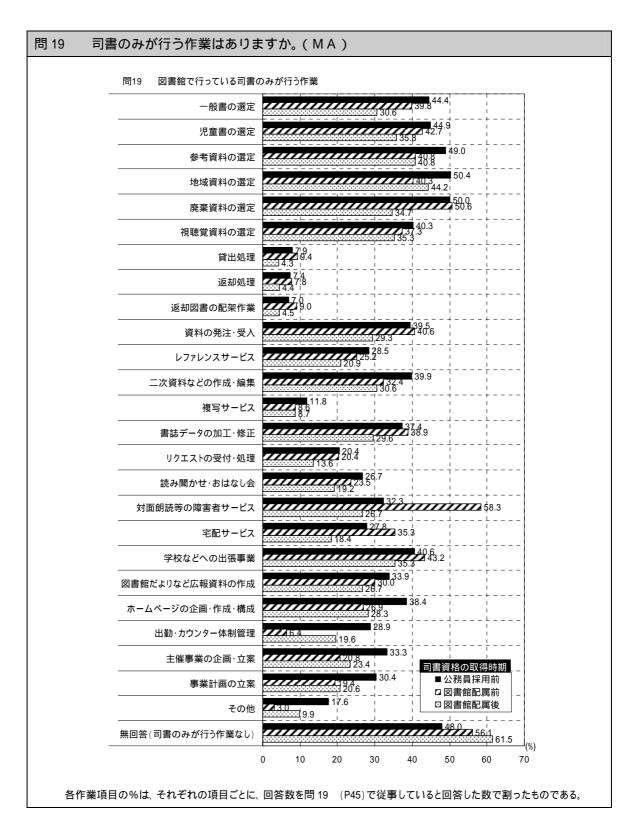
県立図書館と市区町村立図書館の別でみると、県立図書館では、特に「廃棄資料の選定」について従事している人の約7割で司書のみが行うとされている。また、選書に関する作業のほか、「レファレンスサービス」や「二次資料などの作成・編集」についても、従事している人の半数近くがそれらの作業については司書のみが行うとしている。

市町村立図書館でも、同様に選書に関する作業や「二次資料などの作成・編集」、「書誌データの加工・修正」などは司書のみが行うケースが比較的多いことがわかる。

また区立図書館の職員では、司書のみが行う作業自体が少なく、無回答(司書のみが行う作業がない)が85.5%と他と比べて高い点が特徴的である。



司書資格の取得時期別にみると、ほぼ全ての作業項目について公務員採用前に司書資格を取得した人の方が図書館配属後に取得した人よりも高い割合となっている。このことから、あらかじめ司書資格を取得した人を公務員として採用し、かつ図書館に配属しているケースの方が、司書に任されている作業が多く、逆に図書館に配属した後司書資格を取得しているケースの方が司書のみが行う作業が明確に切り分けられていないということが読み取れる。



) 普段行っている作業と司書のみが行う作業の平均項目数

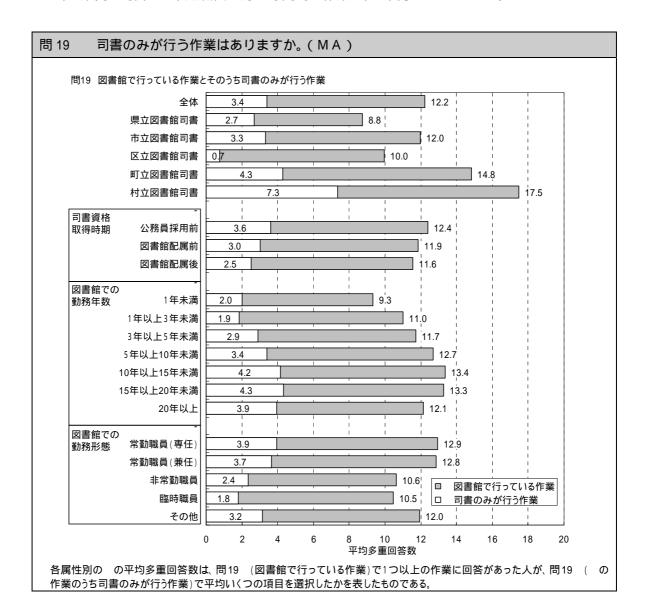
図書館で行っている作業(問19)とそのうち司書のみが行う作業(問19)について、それぞれ平均何項目の作業に従事しているかをみると、全体では、図書館で普段行っている作業項目は平均12.2項目であり、このうち司書のみが行う作業項目は平均3.4項目である。

県立図書館及び市区町村立図書館の別でみると、県立図書館や区立図書館では、司書が普段行っている作業数は平均8~10項目と市町村立図書館よりも少なくなっている。また区立図書館では司書のみが行う作業項目が平均0.7項目と非常に少ない。一方、村立図書館では普段行っている作業数(17.5項目)も司書のみが行う作業数(7.3項目)も多く、少ない人員で多くの作業を行わなければならない実態がうかがえる。

司書資格の取得時期別ではあまり大きな違いは見られない。

図書館での勤務年数別にみると、勤務年数が長い人の方が普段行っている作業の数が多く、またそのうち司書のみが行う作業の数も多くなっている。

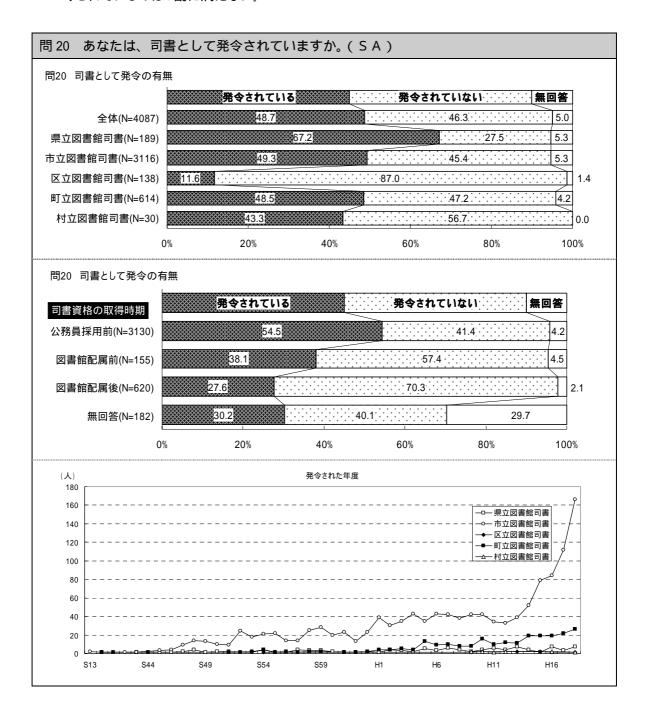
勤務形態別にみると、常勤職員の方が非常勤・臨時職員よりも司書のみが行う作業項目の数が 多く、同じ司書でも常勤職員の方が専門的な作業に多く従事していることがうかがえる



司書としての発令状況

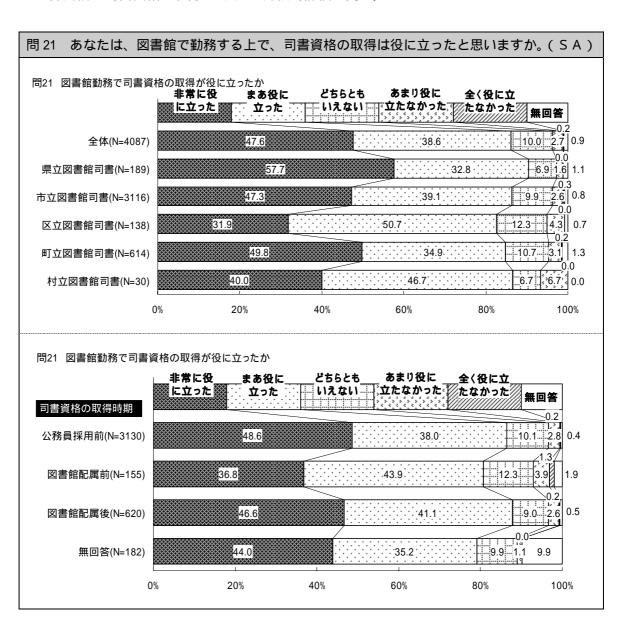
司書としては平均して5割の人が「発令」されているが、区立図書館のみが司書として発令されているケースが1割程度と低い状況となっている(下図上)。

司書資格の取得時期別にみると(下図中)、公務員採用前に司書資格を取得した人では半数以上が司書としての発令を受けている一方、図書館配属後に司書資格を取得した人では、発令されているのは3割に満たない。



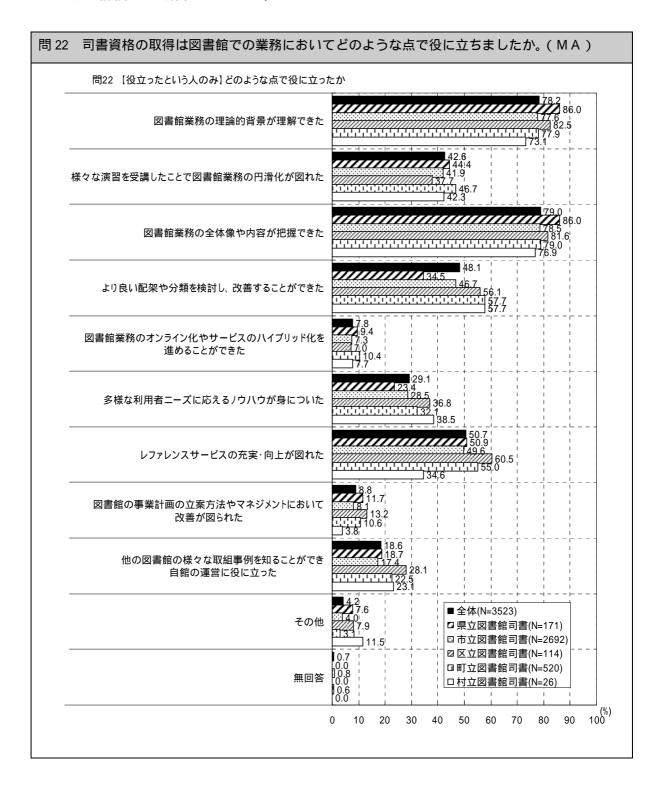
実務上の司書資格取得の意義

図書館勤務の上で、司書資格の取得は5割の人が「非常に役に立った」としている(下図上)。 県立図書館と市区町村立図書館の別でみると(下図上)、「役に立った」(非常に役に立った + まあ役に立った)という評価は特に県立図書館司書で高く、6割近くが「非常に役に立った」としている。一方、区立図書館司書では、司書資格の取得が「非常に役に立った」とする人は3割にとどまっており、図書館での業務の中で司書の専門性としての作業が少なく(問19)、かつ司書として発令されている割合も低い(問20)区立図書館の性格によるものであると考えられる。 司書資格の取得時期別にみると(下図下)、図書館配属後に司書資格を取得した人において最も司書資格取得が図書館の実務に「役に立った」という評価が高くなっている。また、公務員採用前に司書資格を取得した人でも比較的評価は高い。



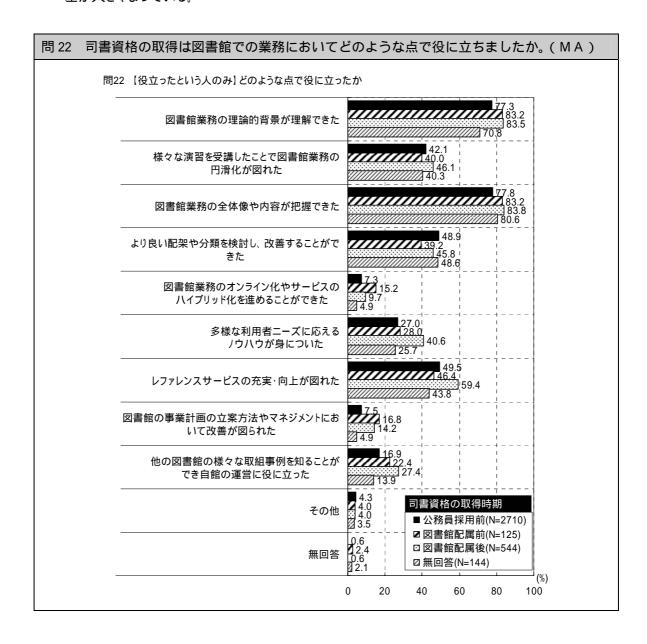
司書資格の取得が図書館業務で役立った点

司書資格の取得が図書館業務で役に立った点としては、「図書館業務の理論的背景が理解できた」や「図書館業務の全体像や内容が把握できた」などが多くから挙げられており、司書講習や司書課程で学ぶ「図書館概論」への評価の高さと同様に、図書館業務の全体像を理解できる点が評価された結果となっている。



司書資格の取得時期別にみると、「図書館業務の理論的背景が理解できた」や「図書館業務の全体像や内容が把握できた」、「多様な利用者ニーズに応えるノウハウが身についた」、「レファレンスサービスの充実・向上が図れた」、「他の図書館の様々な取組事例を知ることができ自館の運営に役に立った」など、多くの項目で図書館配属後に司書資格を取得した人においてより高い割合となっている。

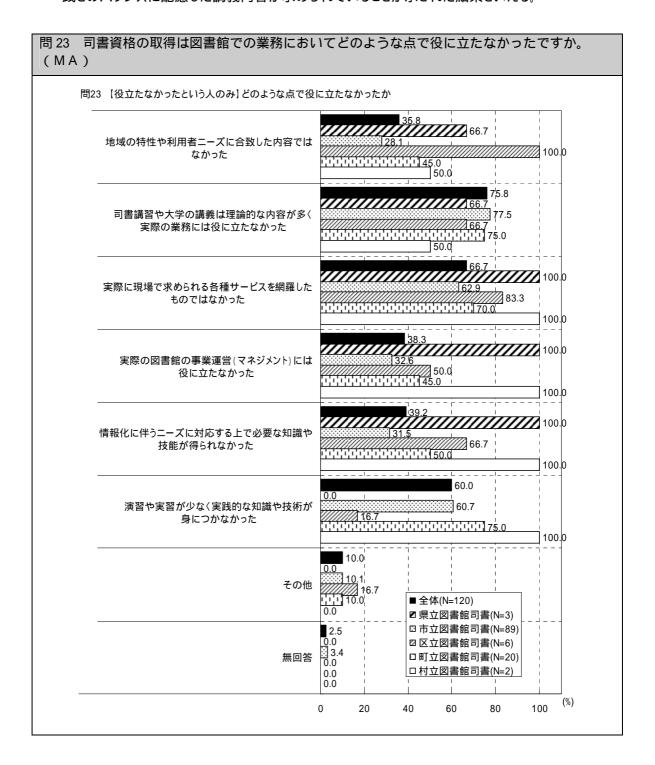
中でも、「多様な利用者ニーズに応えるノウハウが身についた」点や「他の図書館の様々な取組事例を知ることができ自館の運営に役に立った」点、「レファレンスサービスの充実・向上が図れた」点については、公務員採用前に司書資格を取得した人と図書館配属後に取得した人とで差が大きくなっている。



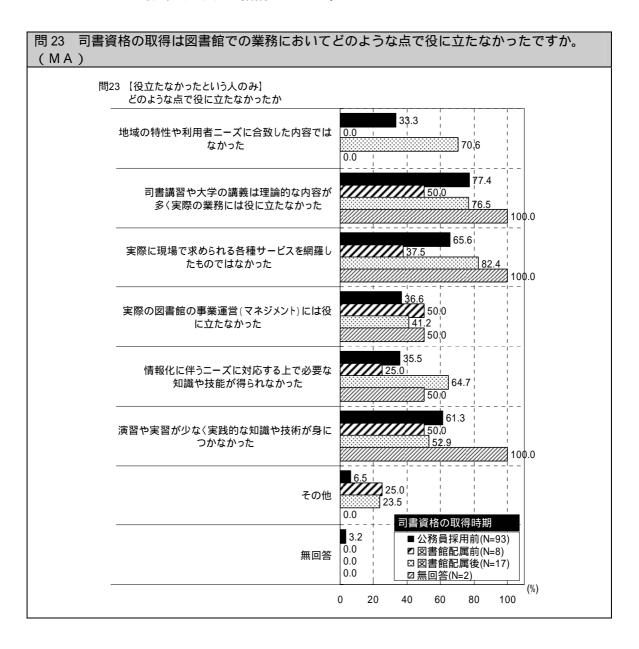
司書資格の取得が図書館業務で役立たなかった点

司書資格の取得が図書館業務で役に立たなかったとした人に対し、どのような点で役に立たなかったかをきくと、「理論的な内容が多く実際の業務には役に立たなかった」ことや、「実際に現場で求められる各種サービスを網羅したものではなかった」点などが挙げられた。

このことから、司書資格取得のための司書講習や司書課程において、図書館業務の概論と実践とのバランスに配慮した講義内容が求められていることが示された結果といえる。



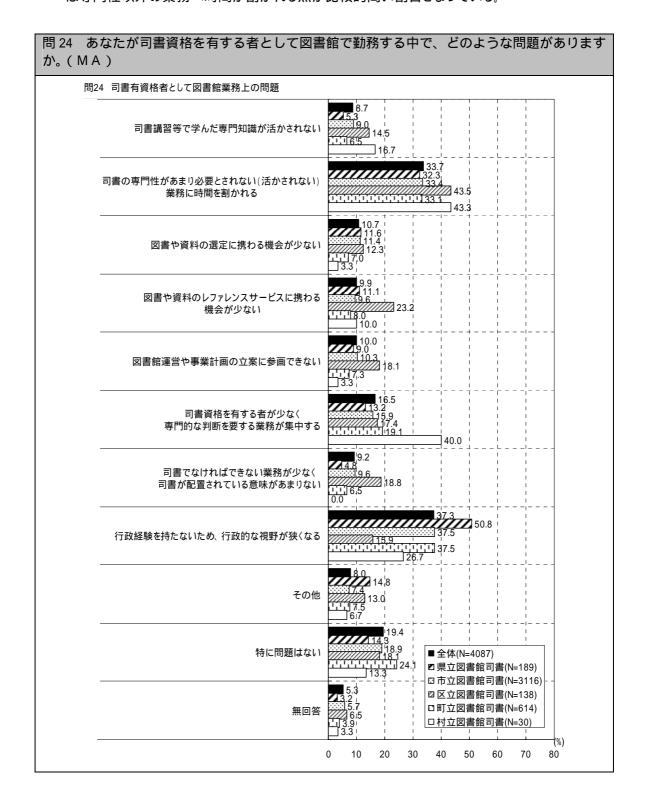
司書資格の取得時期別にみると、公務員採用前に司書資格を取得した人では、理論的な内容が多く実際の業務に役に立たなかったという点が8割近くと最も高い割合となっている一方、図書館配属後に司書資格を取得した人では、現場で求められる各種サービスを網羅した内容でなかったことが最も多くの人から指摘されている。



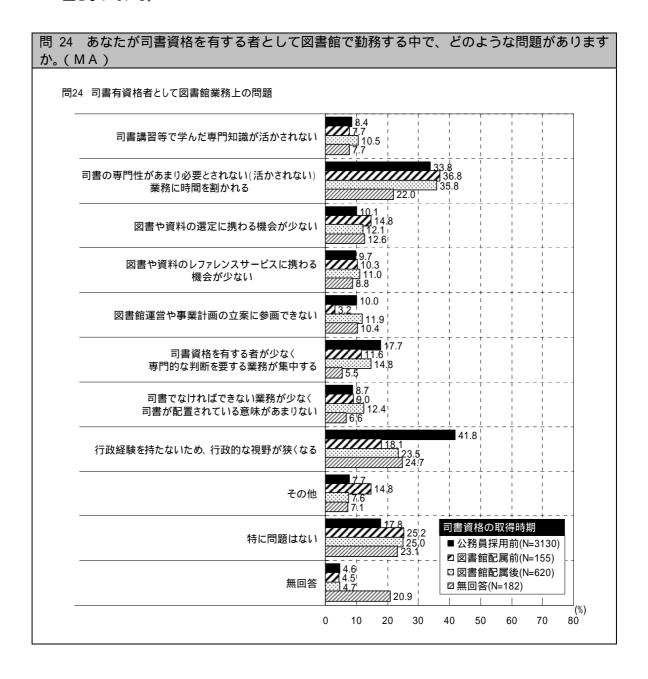
司書有資格者として図書館業務上の問題

司書有資格者として図書館で業務する上での問題点としては、「行政経験を持たないため行政 的な視野が狭くなる」という点や「司書の専門性があまり必要とされない(活かされない)業務に 時間を割かれる」点などが特に多くから挙げられている。

県立図書館と市区町村立図書館の別にみると、特に県立図書館司書では行政経験のなさを問題とする人が多く、5割以上の人が指摘している。また、区立図書館司書や村立図書館司書では専門性以外の業務へ時間が割かれる点が比較的高い割合となっている。



司書資格の取得時期別にみると、公務員採用前に司書資格を取得した人は、「行政経験を持たないため行政的な視野が狭くなる」という点を問題としてあげた人の割合が特に高く、4割以上となっている。



36.2

6.5

(4)司書資格制度のあり方や司書の資質向上に向けた課題

司書対象の研修会・講習会等への受講経験の有無

司書を対象とした研修会への参加状況をみると、全体では65.9%が受講経験があるとしており、 県立図書館司書で78.8%と最も高い(下図上)。

参加した研修会の種類についてみると、都道府県レベルの研修会への参加が53.1%と最も多くの人が参加しており、さらにこのうち約7割は平成17年度中の受講日数等について回答している。平均的な参加回数は年2回程度、延べ日数は平均約2.5日である(下図中及び下表)。

一方、全国レベルの研修会への参加は、県立図書館司書では57.1%と高いが、市区町村立図書館の司書では3割に満たない(下図中)。

問 25 あなたは、司書資格を取得した後、司書を対象とした研修会や講習会等を受講したこと がありますか。(MA) 問25 司書対象の研修会・講習会等への受講経験の有無 受講したことがある 無回答 受講したことはない・・・・・・ 全体(N=4087) 65.9 28.7. 5.5 県立図書館司書(N=189) 15.9 5.3 29.2 5.6 市立図書館司書(N=3116)

 町立図書館司書(N=614)
 66.6

 村立図書館司書(N=30)
 76.7

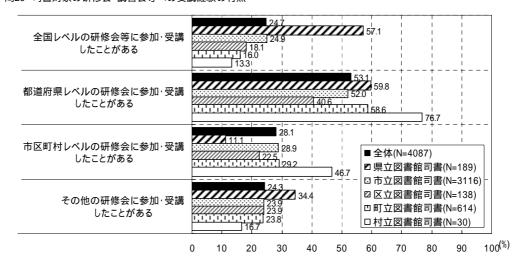
 0%
 20%

 40%
 60%

 80%
 100%

問25 司書対象の研修会・講習会等への受講経験の有無

区立図書館司書(N=138)

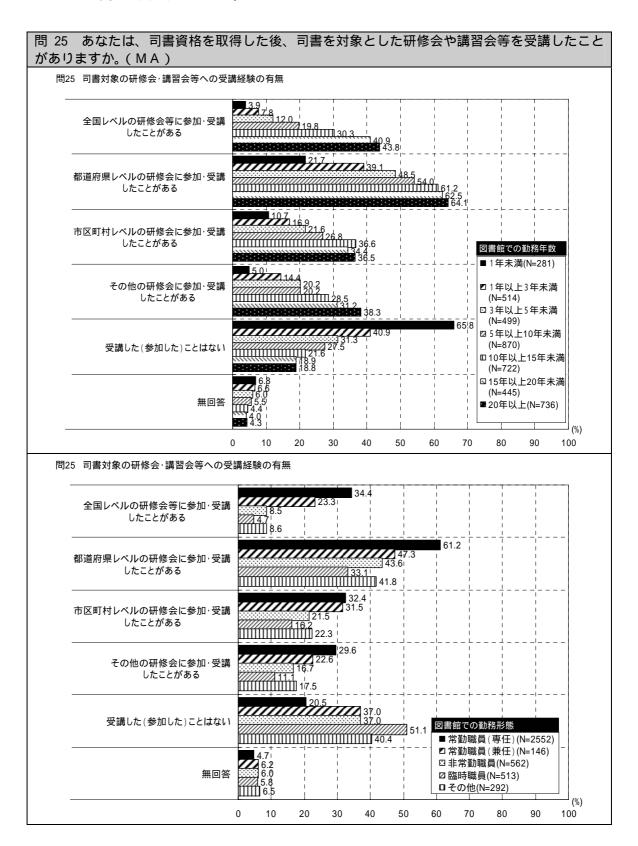


平成 17 年度の年間の受講状況(研修の種類は MA のため各種類の合計は「全体」とは一致しない)

TWO TENSOR WAS A STATE OF THE S										
研修の種類		受講したことがある(人)			受講回数			受講日数		
				年度の受講 回答あり	平均	最大	最小	平均	最大	最小
全体		2,693	2,176	(80.8%)						
	全国レベル	1,011	471	(46.6%)	1.29	12	1	3.42	21	0.5
	都道府県レベル	2,171	1,589	(73.2%)	2.03	30	1	2.49	31	0.5
	市区町村レベル	1,147	777	(67.7%)	2.21	19	1	2.61	50	0.5
	その他研修	993	648	(65.3%)	2.39	20	1	2.86	30	0.5

図書館での勤務経験年数別にみると(下図上)、経験年数が長くなるにつれて研修参加率も高くなっていることがわかる。

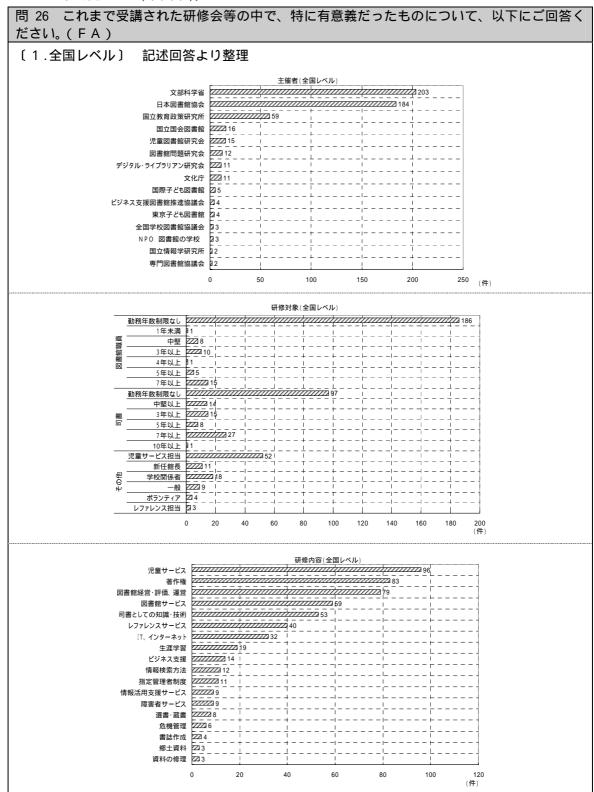
また、常勤/非常勤の別でみると(下図下)、特に全国レベルの研修は専任の常勤職員では35%近くが受講しているのに対して、兼任の常勤職員では23.3%、非常勤職員ではわずか8.5%と開きが大きくなっている。



これまで受講した研修会で有意義だったもの

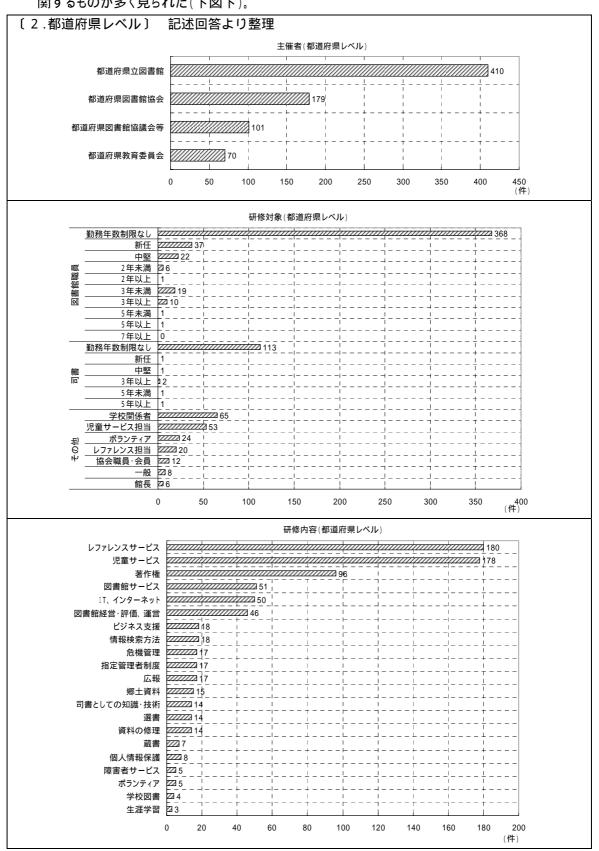
)全国レベルの研修

全国レベルの研修では、文部科学省、日本図書館協会等の研修会への参加が有意義だったとする人が多く(下図上)、その内容は児童サービスや著作権、図書館経営・評価等に関するものが多く見られた(下図下)。



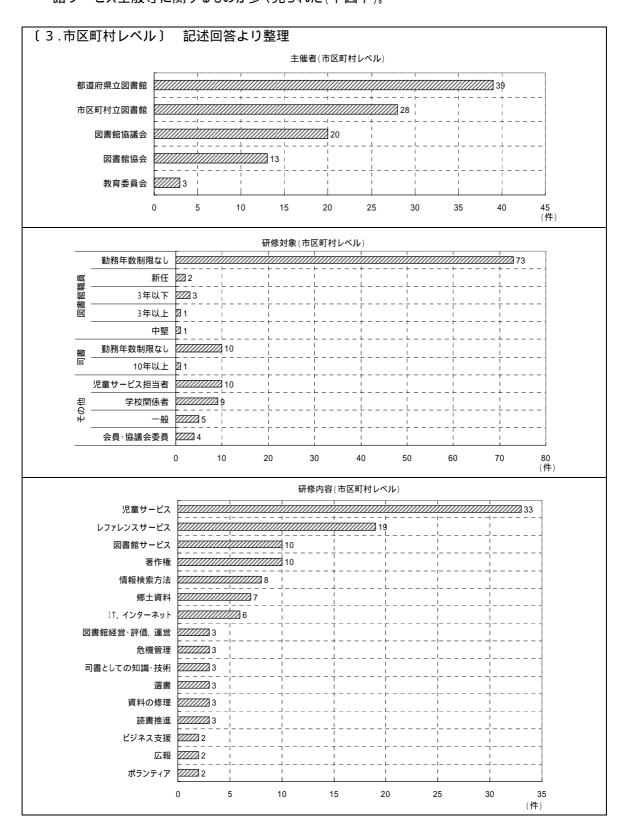
) 都道府県レベルの研修

都道府県レベルの研修では、都道府県立図書館や図書館協会の研修会への参加が有意義だったとする人が多く(下図上)、その内容はレファレンスサービスや児童サービス、著作権等に関するものが多く見られた(下図下)。



) 市町村レベルの研修

市町村レベルの研修では、都道府県立図書館や市区町村立図書館の研修会への参加が有意義だったとする人が多く(下図上)、その内容は児童サービスやレファレンスサービス、図書館サービス全般等に関するものが多く見られた(下図下)。

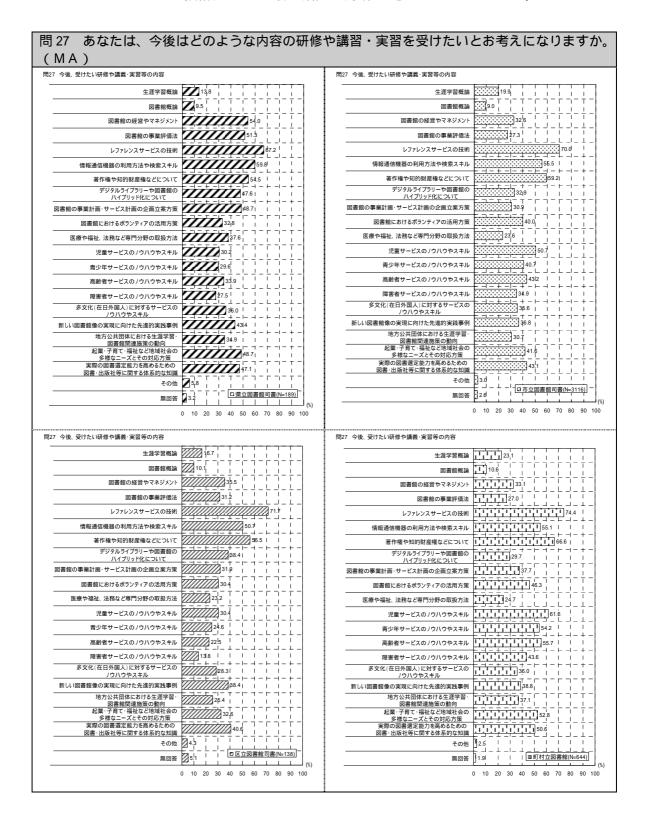


今後、受けたい研修や講義・実習等の内容

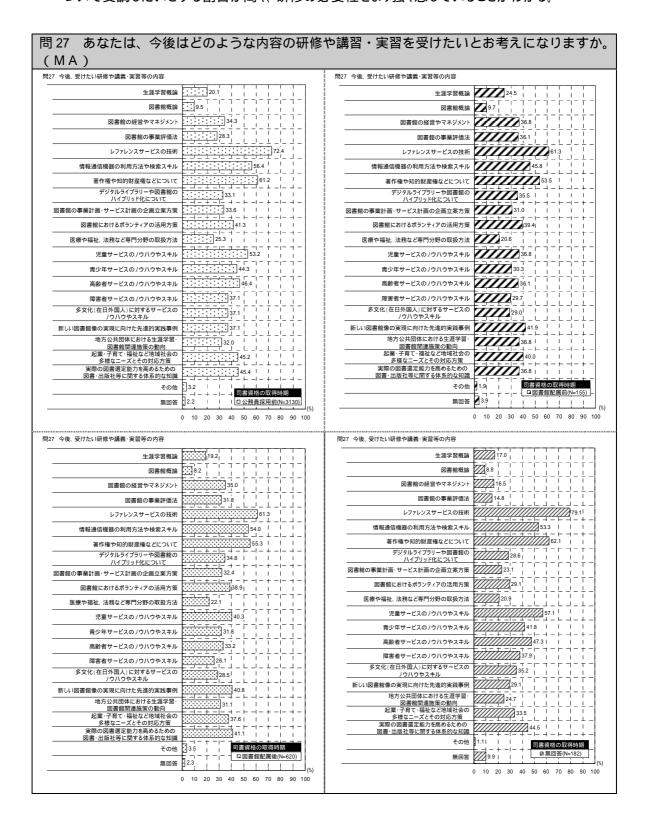
今後、受けたい研修や講義・実習の内容としては、「レファレンスサービスの技術」や「著作権や知的財産権などについて」、「情報通信機器の利用方法や検索スキル」、「児童サービスのノウハウやスキル」などへの要望が高く、これまで受講して有意義だった研修会の内容(問26)の結果とほぼ同じ傾向が見られる。



県立図書館と市区町村立図書館の別でみても傾向にあまり大きな差は見られず、いずれも「レファレンスサービスの技術」について最も研修の必要性を感じていることがわかる。

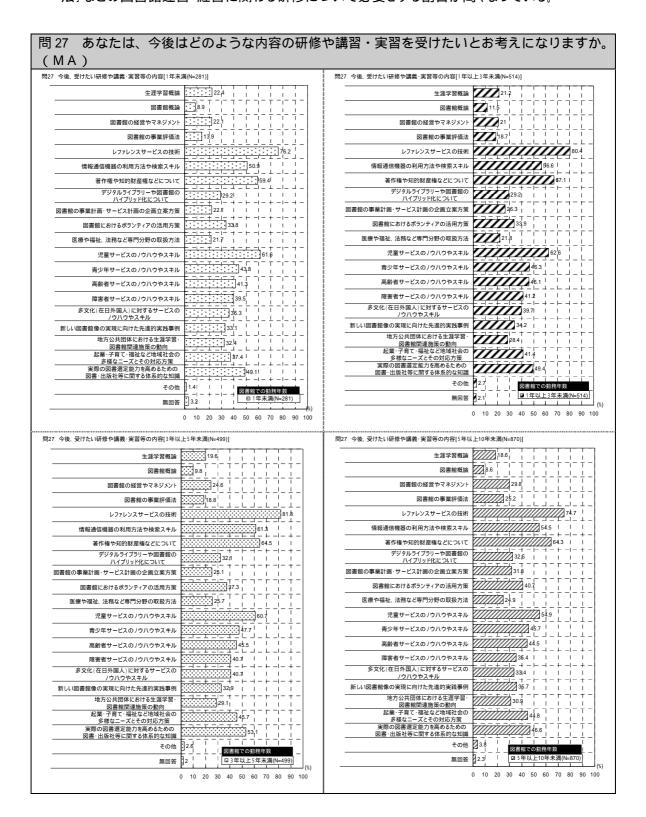


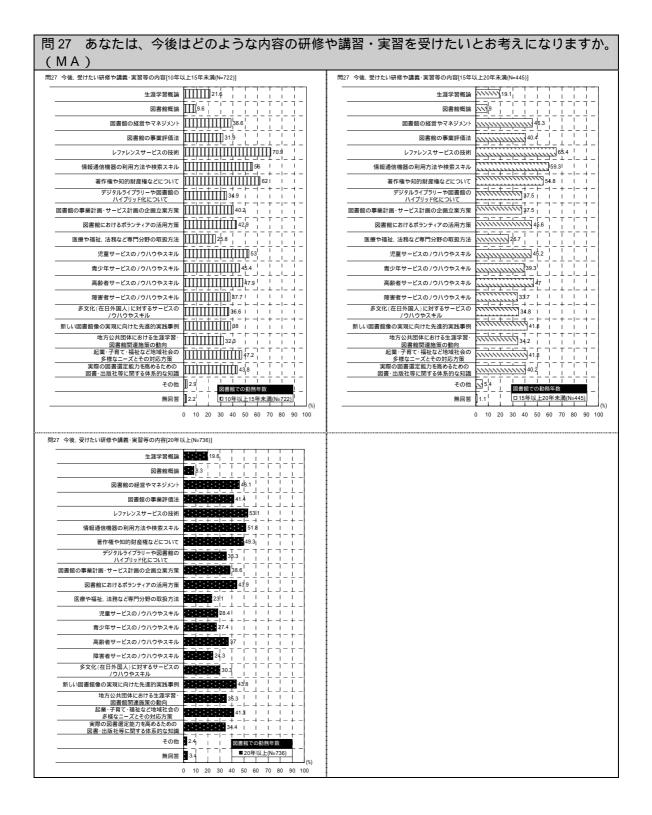
司書資格の取得時期別でみると、全体的な傾向に大きな相違は見られないが、公務員採用前に司書資格を取得した人では、図書館配属後に取得した人などと比べて、多くの研修内容について受講したいとする割合が高く、研修の必要性をより強く感じていることがわかる。



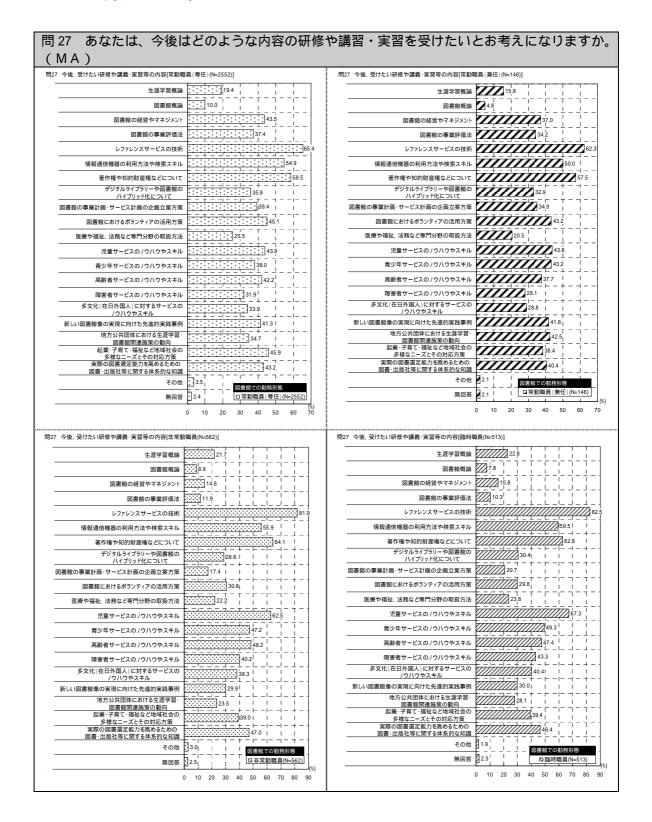
図書館での勤務経験年数の別でみると、「レファレンスサービスの技術」や「児童サービスのノウハウやスキル」などについては、特に1年以上3年未満及び3年以上5年未満と比較的図書館での勤務経験年数の浅い職員で高い割合となっている。

一方、勤務経験年数が長くなるにつれ、「図書館の経営やマネジメント」や「図書館の事業評価法」などの図書館運営・経営に関わる研修について必要とする割合が高くなっている。





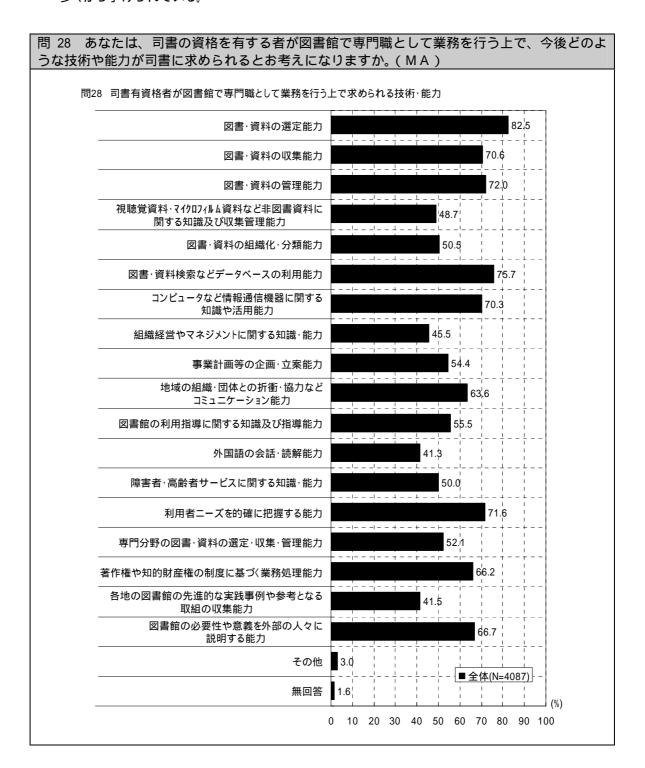
常勤/非常勤の別でみると、非常勤職員や臨時職員の方が多くの研修や講習内容について受講したいとする割合が高くなっており、特に「レファレンスサービスの技術」に関する研修については非常勤職員・臨時職員とも8割以上が受けたいとしている。このほかにも「児童サービスのノウハウやスキル」に関する研修ついても常勤職員より非常勤職員や臨時職員において受講ニーズが高くなっている。



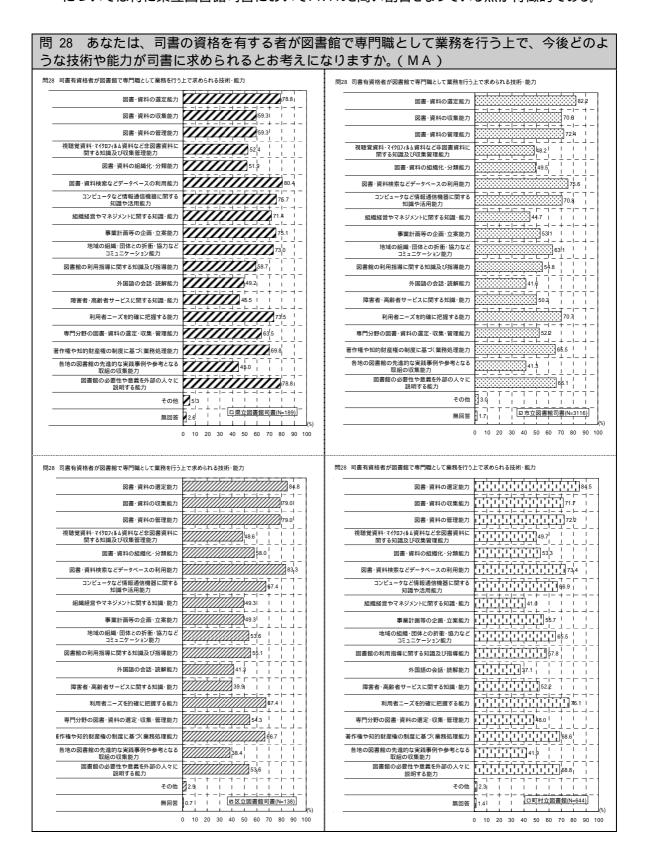
図書館で専門職として業務を行う上で求められる技術・能力

司書有資格者が専門職として業務を行う上で求められる技術・能力としては、図書・資料の選定・収集・管理能力や、データベースや情報通信機器の利用能力などについて7割以上の人から指摘されている。

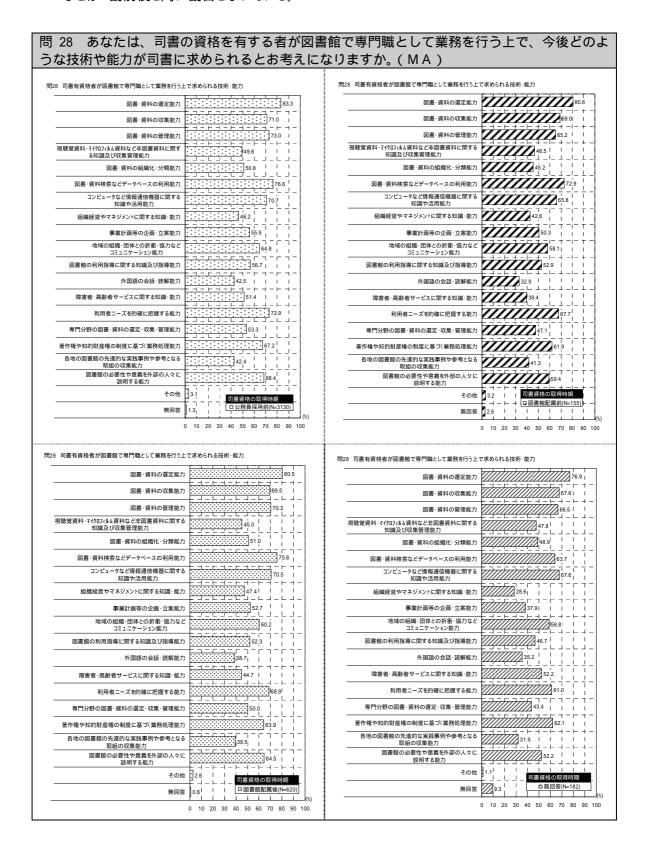
このほか、「利用者ニーズを的確に把握する能力」や「図書館の必要性や意義を外部の人々に 説明する能力」などについても、専門職としての司書有資格者に求められる能力として比較的 多くから挙げられている。



県立図書館と市区町村立図書館の別にみると、「組織経営やマネジメントに関する知識・能力」 については特に県立図書館司書において71.4%と高い割合となっている点が特徴的である。



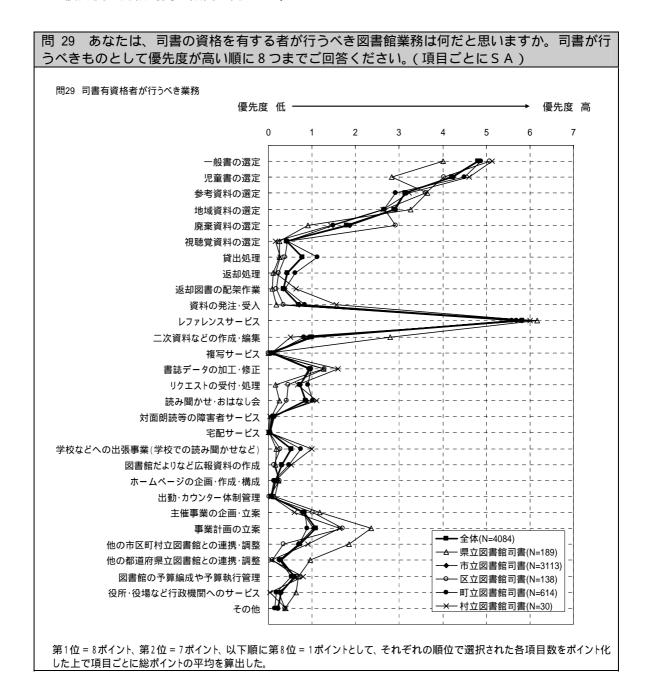
司書資格の取得時期別にみると、全体的な傾向に大きな相違は見られず、いずれの時期に司書資格を取得していても、「図書・資料の選定能力」や「利用者ニーズを的確に把握する能力」などが7割前後と高い割合となっている。



行うべき図書館業務

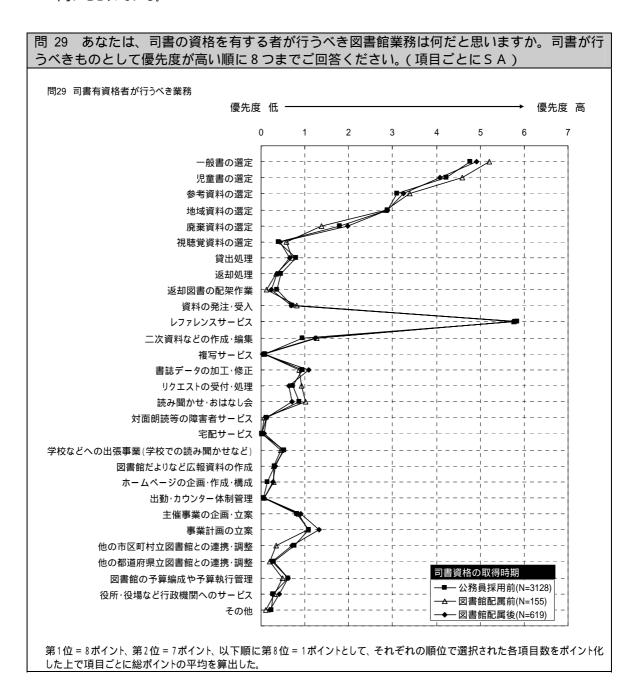
司書有資格者が行うべき図書館業務としては、「レファレンスサービス」や「一般書の選書」、「児 童書の選定」などが優先度の高い業務として挙げられている。

県立図書館と市区町村立図書館とで比較すると、県立図書館の司書では、「事業計画の立案」や「他の市区町村立図書館との連携・調整」、「他の都道府県立図書館との連携・調整」などの優先度が比較的高い傾向が見られる。



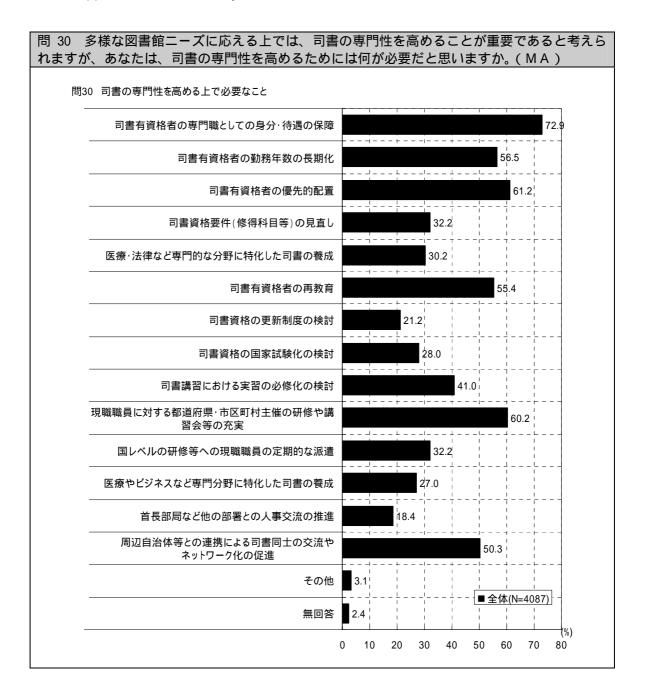
- 75 -

司書資格の取得時期別ではあまり大きな違いはみられず、どの時期に資格を取得していても、 図書館業務の中で司書有資格者が行うべき業務として「レファレンスサービス」が最も優先度が 高いとされている。

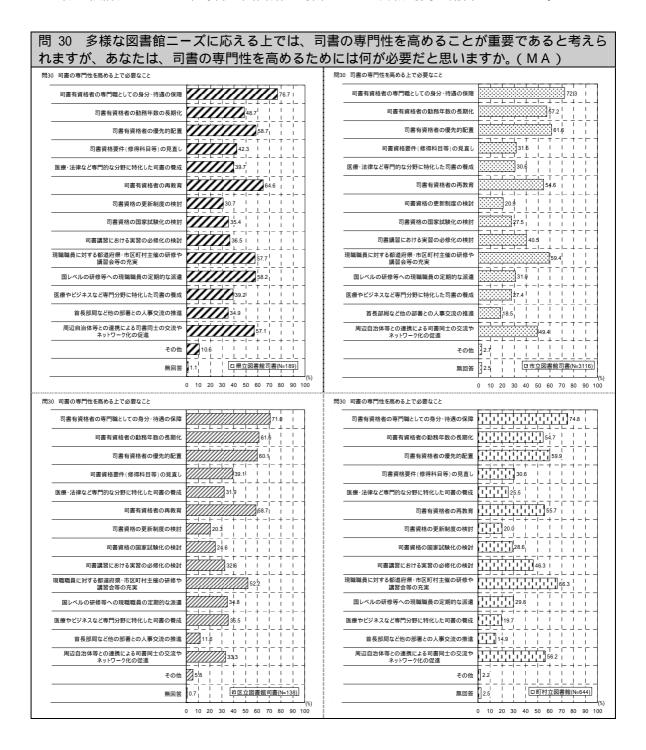


司書の専門性を高める上で必要なこと

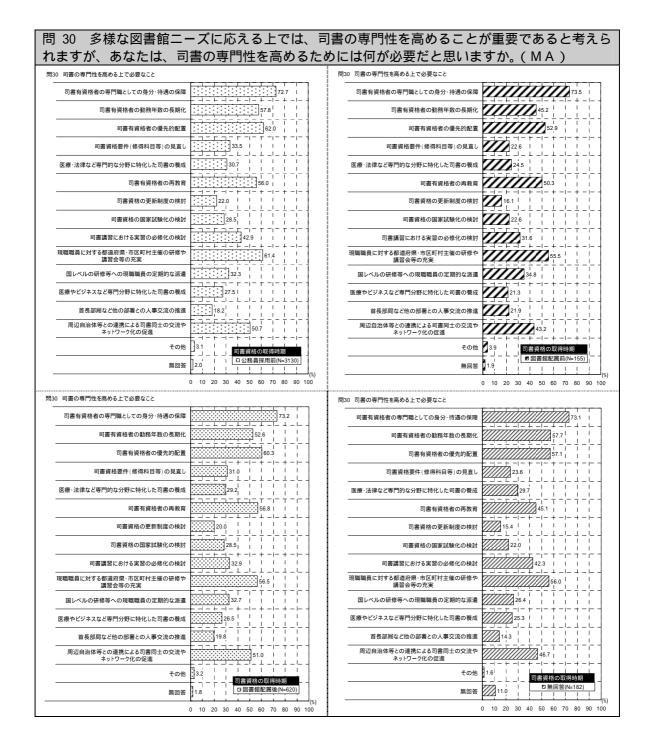
司書の専門性を高める上で必要なこととしては、「専門職としての身分・待遇の保障」や「司書有資格者の優先的配置」、「司書有資格者の勤務年数の長期化」など、安定的な雇用・就業環境の整備を求める声が高いほか、「現職職員に対する都道府県・市区町村主催の研修や講習会等の充実」や「司書有資格者の再教育」、あるいは「周辺自治体等との連携による司書同士の交流やネットワーク化の促進」など、司書有資格者の図書館勤務後のスキルアップについても重視されていることがわかる。



県立図書館と市区町村立図書館とで比較すると、全体的な傾向に大きな差は見られないものの、「司書有資格者の専門職としての身分・待遇の保障」や「司書有資格者の再教育」については県立図書館司書において最も高い割合となっている一方、「司書講習における実習の必修化の検討」については、町村立図書館の司書において比較的高い割合となっている。



司書資格の取得時期別でもあまり大きな差は見られず、いずれの時期に司書資格を取得していても、身分や待遇の保障や長期雇用、優先的配置などの就労条件や司書の再教育についてなどが必要性の高い事項として共通して指摘されている。



3 - 3 . 調査結果のポイント

(1)回答者の属性について

- ▶ 回答者の8割が「女性」であり、年齢は20~50歳代それぞれの年代が2~3割をほぼ 均等に占めている。
- ▶ 採用形態は「司書としての採用」が5割を占め、図書館での現在の職位は「主事・主任」 等が多い。
- ▶ 勤務形態は、県立図書館では9割が「常勤職員(専任)」であるのに対して、市立図書館から村立図書館へと都市規模が小さくなるにしたがいその割合は低くなり、村立図書館では5割に満たない。また勤務年数は10年以上と以下で概ね半々の割合であるが、県立図書館や市立図書館より村立図書館の方が10年未満の人が多い。
- > 図書館以外での勤務経験は、「ある」が5割以上であり、公務員採用後でかつ図書館配 属前に司書資格を取得した人で最も割合が高い。図書館以外の勤務では首長部局や教育 委員会、民間企業などが見られる。

(2)司書資格の取得経緯について

- ▶ 司書資格は「地方公務員として採用される前」に8割が取得しており、約 15%は「図書館に配属された後」に取得している。図書館に配属された後に司書資格を取得した人については、司書資格を取得するために講習等を受講している間に代替職員が配置されるなどの人事措置がとられているケースはあまり多くない。
- ▶ 司書資格の取得方法は、「大学・短大在学中に司書資格取得に必要な科目の単位を取得」 した人が6割を占め、その他は大学卒業後に「司書講習を受講」あるいは、「通信制大 学」で取得するケースが比較的多くみられる。
- > 司書資格の取得時期別にみると、公務員として採用される前に司書資格を取得した人では、「大学・短大在学中に司書資格取得に必要な科目の単位を取得」したケースが7割以上を占めているのに対して、図書館配属後に司書資格を取得した人では、「司書講習を受講」あるいは、「通信制大学」による資格取得が多くなっている。

(3)司書講習・司書課程について

- > 司書講習・司書課程で、ためになった科目としては、「レファレンスサービス演習」「資料組織演習(分類)」「児童サービス論」「図書館サービス論」などへの評価が高く、実践的な内容への興味の高さがうかがえる。その他「図書館概論」などの基礎的な科目への評価も高かった。
- ▶ 受講した司書講習についての感想をみると、開催時期・期間、講義内容への評価は高い ものの、実践的な内容であるかどうかや討論・演習が充実していたかなどへの評価は低 い結果となっている。大学等での司書課程でも同様で、単位や曜日・時限の設定などに

- ついては比較的評価が高いが、実践的な内容であるかどうか、あるいは先進事例を多く 取り上げていたかどうかなどについては評価が低くなっている。
- ▶ 受講した司書講習や履修した司書課程に含まれていなかった講義科目で、学習したかった内容としては、「出版・流通論」や「情報制度論」など知的財産権などに係わる内容や、「システム管理論」「公共サービス論」への要望がやや高かった。
- » また、「館務実習」については、特に公務員採用前に司書資格を取得した人で、学習(受講)要望が高かった。

(4)司書としての図書館の勤務実態について

- ▶ 図書館での作業として、「貸出・返却処理、返却図書の配架作業」「レファレンスサービス」「リクエストの受付・処理」について8割の回答者が従事しており、その作業比率では、「貸出・返却処理、返却図書の配架作業」のほか、「レファレンスサービス」や「資料の発注・受入」の割合が高くなっている。なお、「図書館だよりなど広報資料の作成」や「主催事業の企画・立案」については、勤務年数が長い人の方がより従事比率が高い。
- ▶ 勤務形態別でみると、「貸出・返却処理」や「配架作業」については非常勤職員や臨時職員の方が従事比率が高い一方、「選書業務」や「主催事業の企画・立案」については常勤職員で従事している割合が高い。
- ▶ また県と市区町村を比較すると、県立図書館では事業運営やレファレンスサービスに比較的時間を費やしている一方、市町村立図書館では貸出・返却処理に多くの時間が割かれている。また、普段従事している作業の数でみても、村立図書館は県立図書館の約2倍の作業項目に従事しており、少ない人員で多くの作業を行わなければならない実態がうかがえる。
- > これらの作業のうち、「図書の選定」や「資料の発注・受入」「レファレンスサービス」など、専門的な知識が必要な図書館の事業やサービスの分野については司書のみが行う作業とされているが、8~9割の人が従事している「貸出・返却処理」や「配架作業」については、それらを司書のみが行うとした人は7%前後と非常に低く、日々の作業では司書の専門性があまり必要とされない作業に多くの時間が割かれているといえる。

(5)司書資格の実務上の意義について

- 司書としては平均して5割の人が「発令」されているが、区立図書館のみ1割程度と低い。
- ▶ 図書館勤務の上で、司書資格の取得は5割の人が「非常に役に立った」としているが、 司書のみが行う作業が少なく、司書としての発令も低い区立図書館では、「非常に役に 立った」という評価は3割にとどまっている。
- ▶ 司書資格の取得が図書館業務で役立った点としては、「図書館業務の理論的背景が理解できた」「図書館業務の全体像や内容が把握できた」などが高く、司書講習や司書課程

での「図書館概論」等の学習への評価の高さと同様の傾向が見られる。

- ▶ 一方、司書資格の取得が図書館業務で役立たなかった点としては、「理論的な内容が多く実際の業務には役に立たなかった」ことや、「現場で求められる各種サービスが網羅されたものではなかった」点など、司書講習や司書課程での概論と実践のバランスに配慮した講義内容が求められていることがうかがえる。
- ▶ 司書有資格者としての業務上の課題としては、行政経験のなさや、専門性以外の業務へ時間が割かれる点を課題として挙げる意見が多かった。特に県立図書館では、行政経験のなさを問題とする人が多い一方、区立・村立図書館では専門性以外への業務に時間が割かれることが問題となっている。

(6)司書資格制度のあり方や司書の資質向上に向けた課題について

- ⇒ 司書を対象とした研修会への参加状況をみると、都道府県レベルの研修会への参加が最も多く、5割の人が参加したことがあり、回数は年2回、延べ日数は3日間となっている。勤務形態別でみると、いずれの研修も専任の常勤職員では受講率が最も高い。
- 今後、受けたい研修の内容としては、レファレンスサービスや情報化、著作権、児童サービス等への要望が高く、特に公務員採用前に司書資格を取得した人の方が研修の必要性を強く感じている。
- 司書有資格者が専門職として業務を行う上で必要と考えられている技術・能力は、図書の選定・収集・管理能力や資料検索能力、利用者ニーズの把握能力等である。また、司書有資格者が行うべき図書館業務としても、レファレンスサービスや図書・資料の選書への優先度が高い結果となっている。
- ▶ また、県立図書館では「組織運営やマネジメントに関する知識・能力」が必要とする声が高い点が特徴的である。
- > 司書の専門性を高める上で必要なことは、「専門職としての身分・待遇の保障」や「司書有資格者の優先的配置」、「勤続年数の長期化」などの安定的な就業環境の確保のほか、司書の再教育や職員研修の充実など、図書館勤務後のスキルアップについての取組が重視されている。